



# 2018年3月期 決算説明会

2018年5月24日

株式会社西日本フィナンシャルホールディングス

## 本日のプレゼンテーション

	頁
<b>I 業績</b>	2
1. 連結損益	3
2. NCB単体損益	4
①損益サマリー	4
②コア業務粗利益	5
③預貸金利息収支	6
④貸出金利息	7
⑤預金等利息	8
⑥有価証券利息配当金	9
⑦非金利収益	10
⑧経費	11
⑨信用コスト	12
3. 連結自己資本比率	13
4. 株主還元	14
<b>II 経営戦略</b>	15
1. グループ総合力	16
①多様かつ特長あるグループ会社	16
②親密企業群	17
③多様な分野における外部とのアライアンス	18
2. 主要地盤である福岡の特徴	19
①中核都市のプレゼンス・ポテンシャル	19
②インバウンド・アウトバウンドの増加	20
3. 貸出ポートフォリオ	21
①中小企業・個人向け貸出	21
②住宅・不動産業向け貸出	22
4. 地元企業育成の歴史 ～「中小企業育成のDNA」の承継～	23
5. 創業支援への取組み	24
6. 農業分野への取組み	25
7. 相続への取組み	26
8. 預り資産への取組み	27
9. 「ベストミックスのチャンネル」の実現への取組み	28
10. 収益向上・コスト削減への取組み ～業務革新の推進～	29
11. 人間力・組織力の強化への取組み	30
<b>III ESGへの取組み</b>	31
1. Social	32
2. Environment・Governance	33

## 参考資料

	頁
<b>グループ中計のアウトライン</b>	34
1. フレームワーク	35
2. 4つの基本戦略と10の重点施策	36
3. 目指す経営指標	37
<b>業績に関する補足資料</b>	38
1. PL	①連結 39 ~ 41
	②NCB単体 42
2. BS	①連結 43 ~ 45
	②NCB単体 46 ~ 47
3. 主要勘定の平残・利回り・利息	[NCB単体] 48
4. 有価証券の残高・評価損益	[NCB単体] 49
5. 信用コストの発生要因別内訳	[NCB単体] 50

# I 業績

# 1. 連結損益

- ◆ 2018年3月期は、経費の増加を主因に、コア業務純益は前期比△4億円の351億円。親会社株主に帰属する当期純利益は前期比△8億円の214億円。
- ◆ 2019年3月期は、経費の減少を主因に、コア業務純益は前期比+7億円の358億円を予想。親会社株主に帰属する当期純利益は前期比+6億円の220億円を予想。

## ■ 連結損益

(単位: 億円)

	18/3月期 実績			17/3月期 実績	18/3月期 前回予想 〔注3〕	19/3月期 予想	
	17/3月期比	前回予想比	18/3月期比				
	A	A-B	A-C	B	C	D	D-A
コア業務粗利益	1,182	△ 1	0	1,183	1,182	1,183	+ 1
うち 資金利益	953	+ 4	+ 9	949	944	961	+ 8
(うち 預貸金利息収支)	(823)	(+ 6)	(+ 7)	(817)	(816)	(823)	( 0)
うち 非金利収益 〔注1〕	244	+ 3	△ 2	241	246	255	+ 11
経費 △	831	+ 4	△ 5	827	836	825	△ 6
<b>コア業務純益</b>	<b>351</b>	<b>△ 4</b>	<b>+ 5</b>	<b>355</b>	<b>346</b>	<b>358</b>	<b>+ 7</b>
有価証券関係損益 〔注2〕	23	△ 23	+ 12	46	11	10	△ 13
信用コスト △	30	△ 14	△ 1	44	31	42	+ 12
その他臨時損益	△ 4	+ 14	+ 7	△ 18	△ 11	2	+ 6
経常利益	339	+ 1	+ 24	338	315	330	△ 9
特別損益	△ 15	△ 1	△ 3	△ 14	△ 12	△ 6	+ 9
法人税等 △	101	+ 11	+ 7	90	94	98	△ 3
非支配株主に帰属する純利益 △	7	△ 4	+ 1	11	6	5	△ 2
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>214</b>	<b>△ 8</b>	<b>+ 14</b>	<b>222</b>	<b>200</b>	<b>220</b>	<b>+ 6</b>

〔注1〕 役務取引等利益+特定取引利益+(その他業務利益-国債等債券損益-通貨スワップコスト)

〔注3〕 2018年3月期第2四半期決算説明会(2017年11月24日開催)時点の予想値。

〔注2〕 国債等債券損益+株式等関係損益

## 2. NCB単体損益

### ①損益サマリー

- ◆ 2018年3月期は、預貸金利息収支が7期ぶりに増加し、コア業務純益は前期比+4億円の277億円。西日本FH株式の売却益(137億円)により、当期純利益は前期比+65億円の316億円。
- ◆ 2019年3月期は、経費の減少を主因に、コア業務純益は前期比+8億円の285億円を予想。当期純利益は、前期比△131億円の185億円を予想。

#### ■NCB単体損益

(単位:億円)

		18/3月期 実績			17/3月期 実績	18/3月期 前回予想 〔注3〕	19/3月期 予想		
		A	17/3月期比 A-B	前回予想比 A-C			B	C	D
コア業務粗利益	P.5	988	+ 1	△ 7	987	995	985	△ 3	△ 3
うち 資金利益		892	+ 12	+ 9	880	883	898	+ 6	+ 6
(うち 預貸金利息収支)	P.6	(774)	(+ 7)	(+ 7)	(767)	(767)	(775)	(+ 1)	(+ 1)
うち 非金利収益	〔注1〕 P.10	110	△ 4	△ 9	114	119	119	+ 9	+ 9
経費	△ P.11	710	△ 3	△ 10	713	720	700	△ 10	△ 10
<b>コア業務純益</b>		<b>277</b>	+ 4	+ 2	<b>273</b>	<b>275</b>	<b>285</b>	+ 8	+ 8
有価証券関係損益	〔注2〕	159	+ 50	+ 11	109	148	10	△ 149	✓ △ 12
(うち 西日本FHへの株式売却に伴う利益)		〔注5〕(137)	(+ 74)	( 0)	〔注4〕(63)	〔注5〕(137)	( -)	(△ 137)	✓ ( -)
信用コスト	△ P.12	19	△ 9	+ 4	28	15	25	+ 6	+ 6
その他臨時損益		△ 7	+ 8	+ 6	△ 15	△ 13	4	+ 11	+ 11
経常利益		411	+ 72	+ 16	339	395	275	△ 136	✓ + 2
特別損益		△ 14	0	△ 2	△ 14	△ 12	△ 6	+ 8	+ 8
法人税等	△	79	+ 7	+ 3	72	76	82	+ 3	+ 3
<b>当期純利益</b>		<b>316</b>	+ 65	+ 11	<b>251</b>	<b>305</b>	<b>185</b>	△ 131	✓ + 6

〔注1〕 役務取引等利益+特定取引利益+(その他業務利益-国債等債券損益-通貨スワップコスト)

〔注2〕 国債等債券損益+株式等関係損益

〔注3〕 2018年3月期第2四半期決算説明会(2017年11月24日開催)時点の予想値。

〔注4〕 西日本FH設立時(2016年10月)に、当時子会社であった4社の株式を西日本FHへ売却。

〔注5〕 西日本FH株式(同社設立時に株式移転に伴い取得)を同社へ売却。

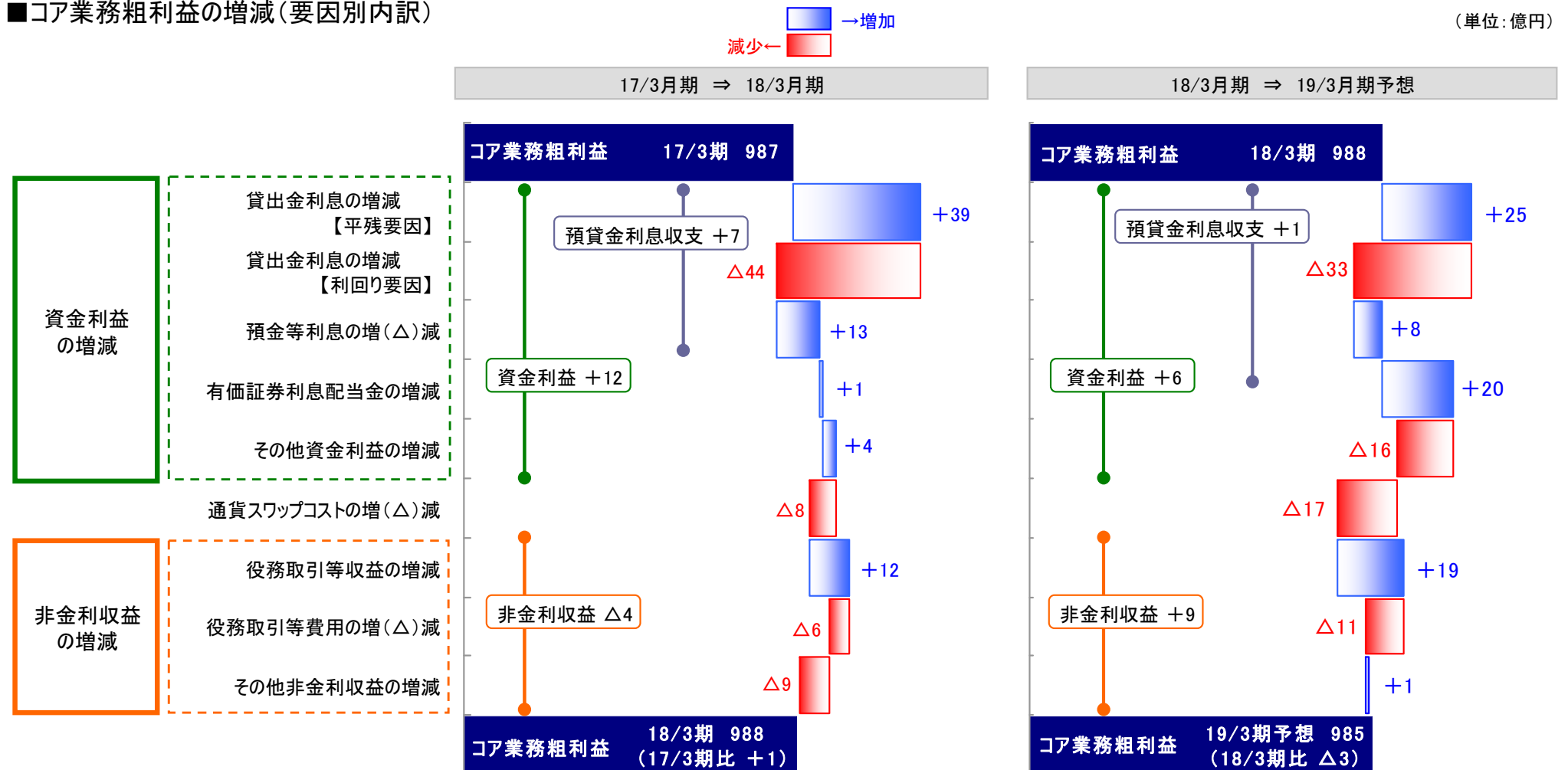
〔注6〕 ✓は、前期特殊要因(西日本FH株式売却益)を控除した計数。

## 2. NCB単体損益

### ②コア業務粗利益

- ◆ 2018年3月期のコア業務粗利益は、前期比+1億円の988億円。預貸金利息収支が7期ぶりに増加し、資金利益の増加に寄与。
- ◆ 2019年3月期のコア業務粗利益は、前期比△3億円の985億円を予想。

#### ■コア業務粗利益の増減(要因別内訳)

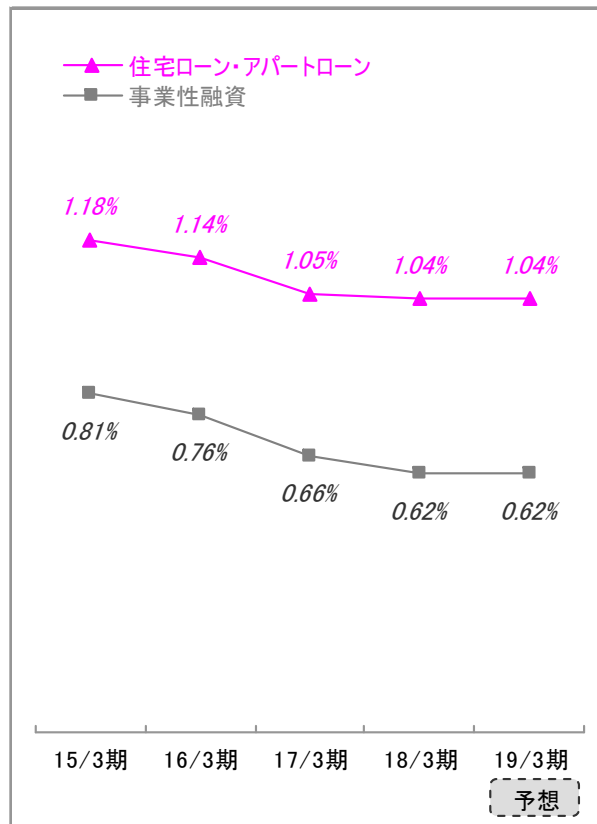


## 2. NCB単体損益

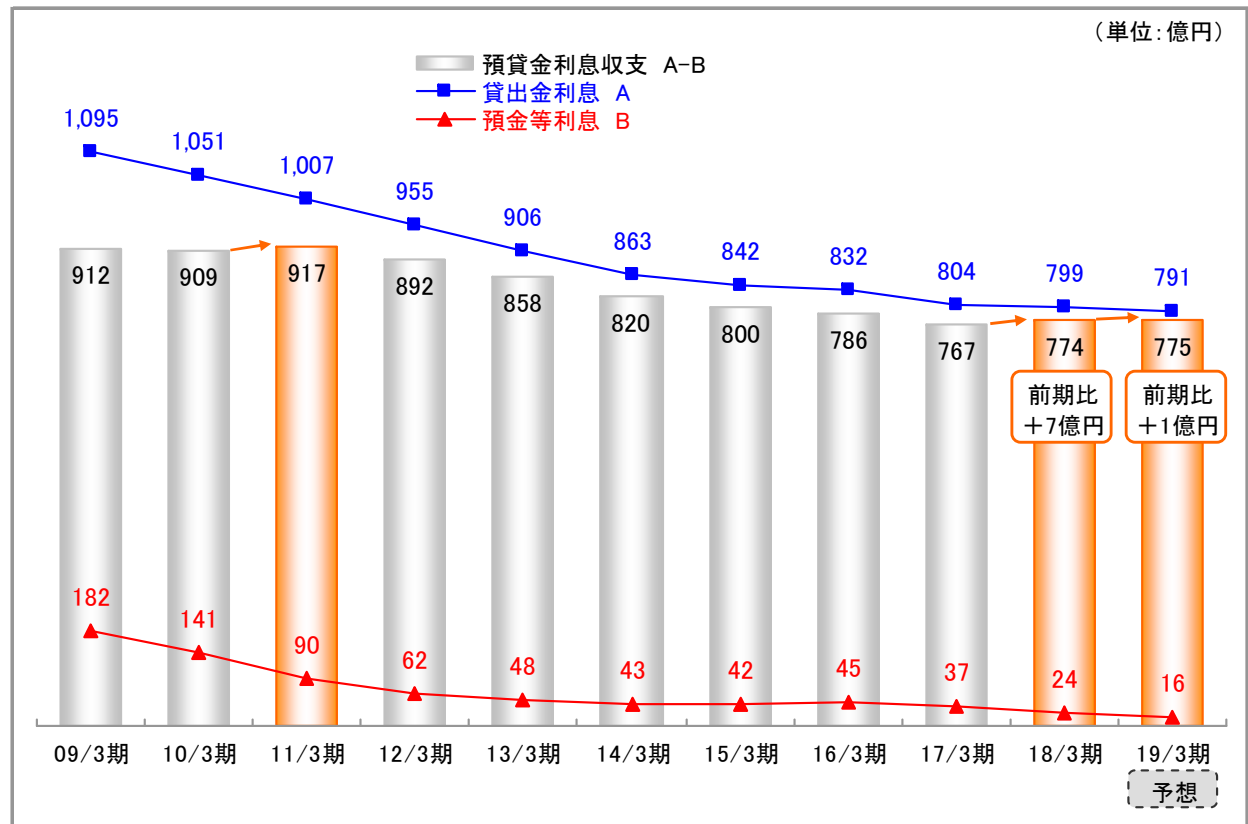
### ③預貸金利息收支

- ◆ 1bpsに拘った融資への取組みなどにより、貸出金の新規実行利回りの低下幅が縮小し、貸出金利息は下げ止まりの傾向。預金等利息の減少も相俟って、2018年3月期の預貸金利息收支は前期比+7億円の774億円と、7期ぶりに増加。
- ◆ 2019年3月期の預貸金利息收支は、前期比+1億円の775億円を予想。

■ 貸出金の新規実行利回り



■ 預貸金利息收支

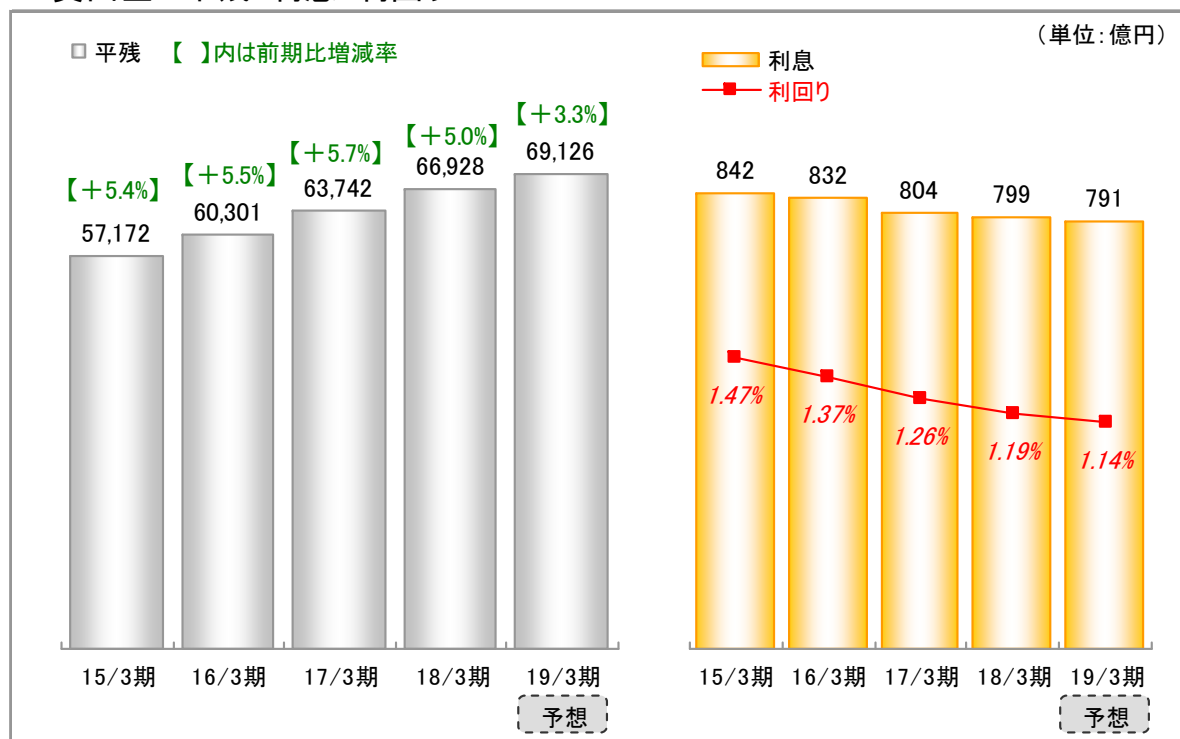


## 2. NCB単体損益

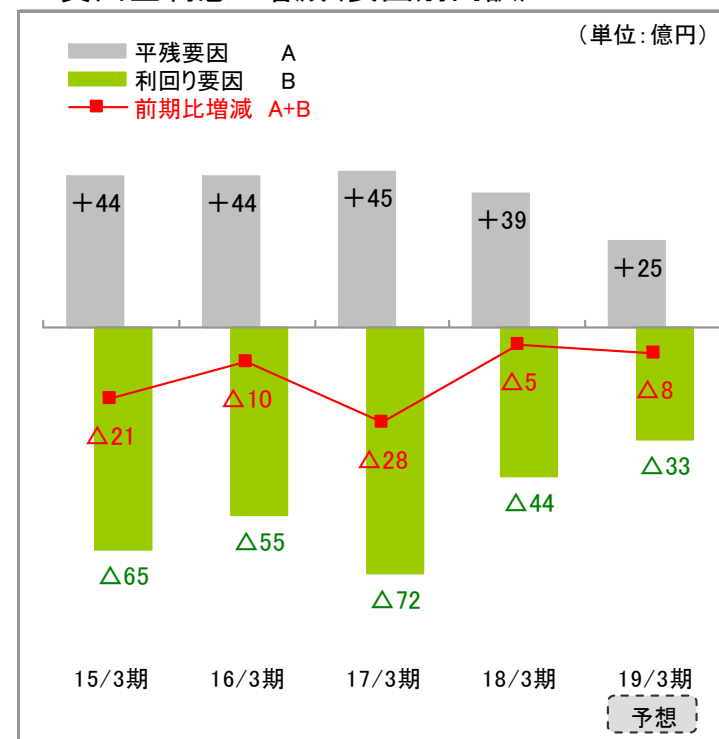
### ④貸出金利息

- ◆ 1bpsに拘った融資への取組みなどにより、貸出金利回りの低下幅が鈍化。2018年3月期の貸出金利利息は前期比△5億円の799億円。
- ◆ 2019年3月期の貸出金利息は、前期比△8億円の791億円を予想。

■ 貸出金の平残・利息・利回り



■ 貸出金利息の増減(要因別内訳)



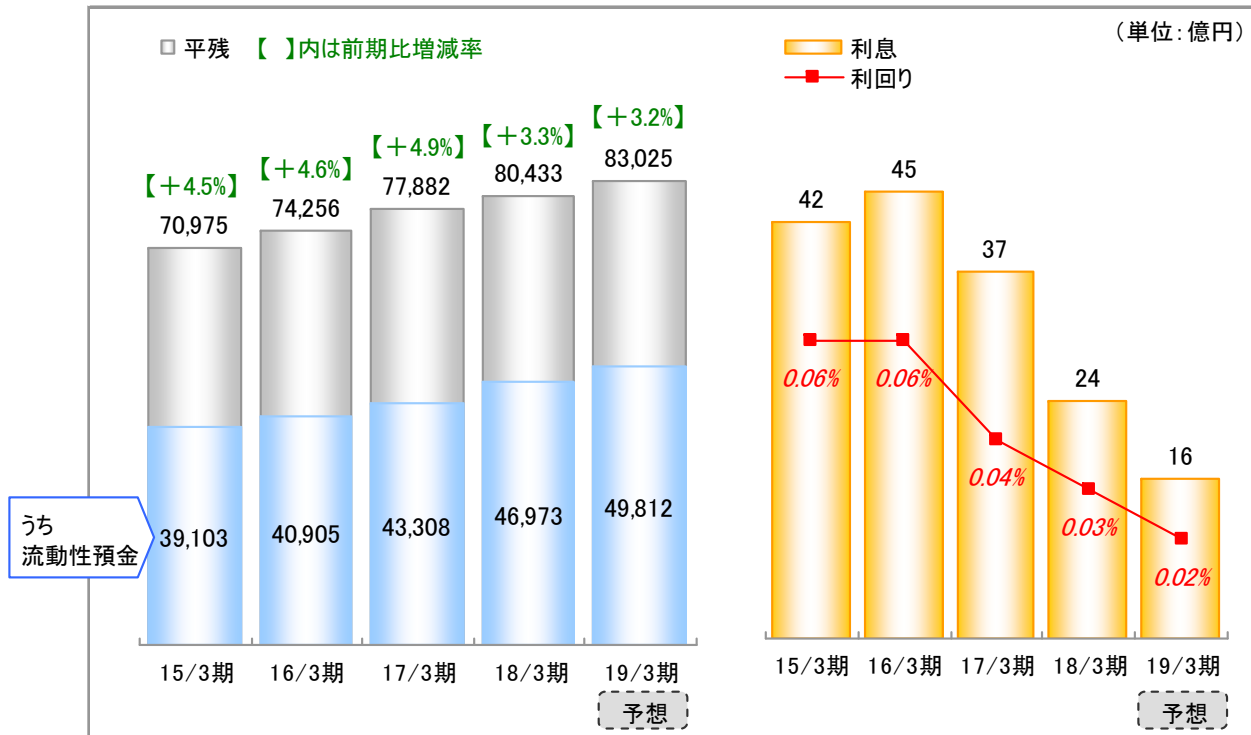


## 2. NCB単体損益

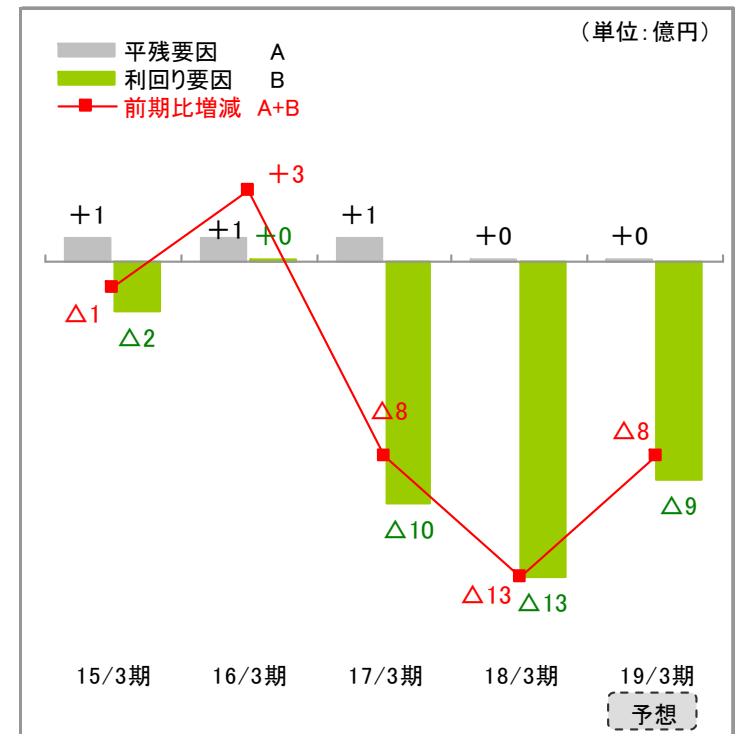
### ⑤預金等利息

- ◆ 現下の金利情勢のもとで、預金等の平残が流動性預金を中心に増加。これに加え、定期預金の金利改定(2017年7月)を行ったことから、2018年3月期の預金等利息は前期比 $\Delta 13$ 億円の24億円。
- ◆ 2019年3月期の預金等利息は、前期比 $\Delta 8$ 億円の16億円を予想。

■ 預金・NCDの平残・利息・利回り



■ 預金等利息の増減(要因別内訳)

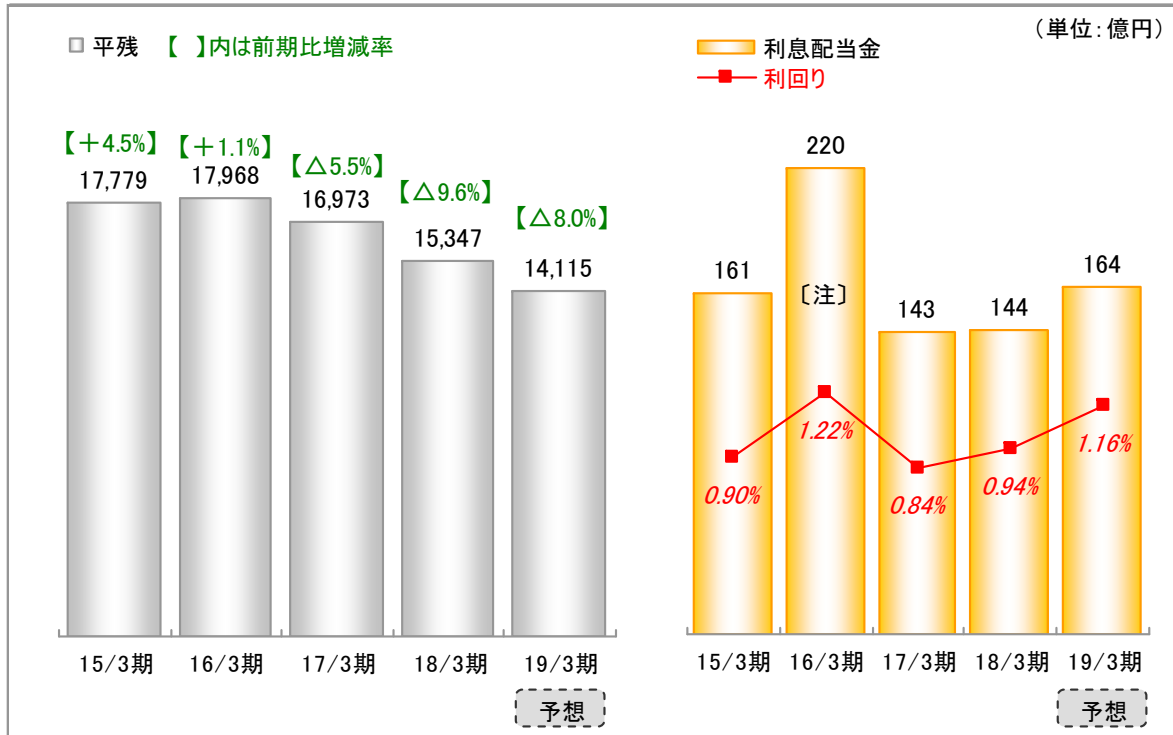


## 2. NCB単体損益

### ⑥ 有価証券利息配当金

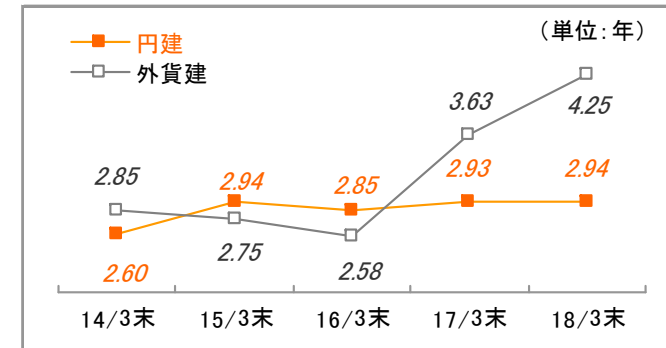
- ◆ 国内の低金利環境が継続するもとで、有価証券の平残が国内債を中心に減少。外債の残高積上げおよび金利上昇により、2018年3月期の有価証券利息配当金は前期比+1億円の144億円。
- ◆ 2019年3月期の有価証券利息配当金は、前期比+20億円の164億円を予想。

#### ■ 有価証券の平残・利息配当金・利回り

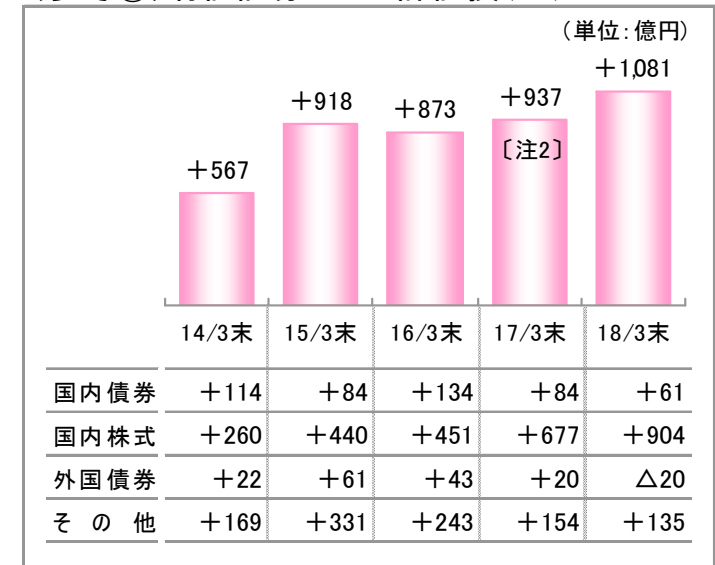


[注] 2016年3月期において、子会社からの臨時配当金(65億円)を計上。

#### 〈参考①〉債券のデュレーション



#### 〈参考②〉有価証券<sup>[注1]</sup>の評価損(△)益



[注1] その他保有目的(満期保有目的、子会社・関連会社以外)の有価証券。

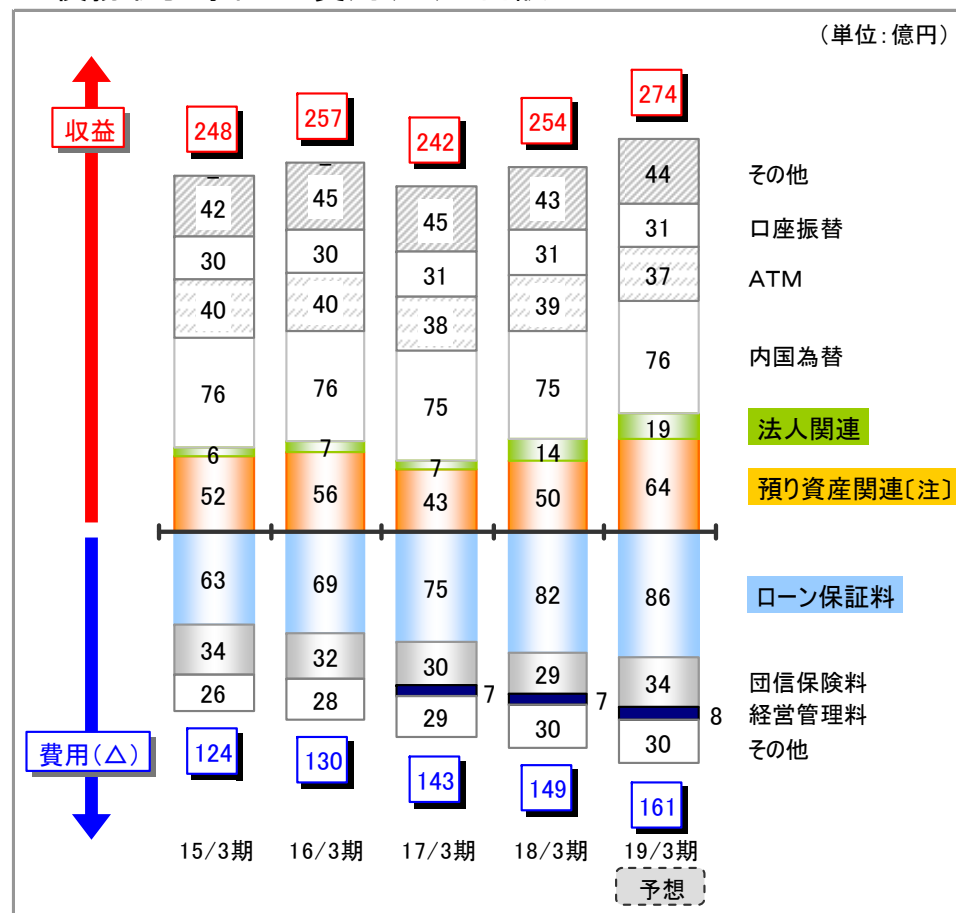
[注2] 2017年3月末は、親会社株式の評価益104億円を含む。

## 2. NCB単体損益

### ⑦非金利収益

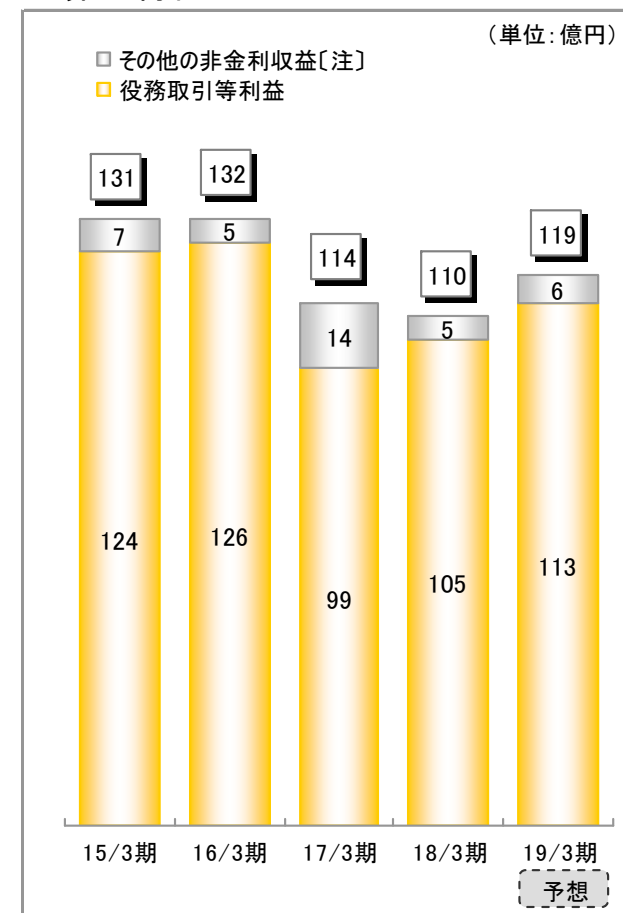
- ◆ 個人のお客さまの良質な金融資産の形成や企業のお客さまの事業展開に資する、多様な金融サービスの提供等に取り組んでおり、預り資産関連および法人関連の手数料収入が増加。
- ◆ 役務取引等利益は、2018年3月期において前期比+6億円の105億円。2019年3月期は前期比+8億円の113億円を予想。

■ 役務取引等収益/費用(△)の内訳



[注] 投信信託、保険、金融証券仲介、西日本シティTT証券への顧客紹介

■ 非金利収益



[注] 特定取引等利益

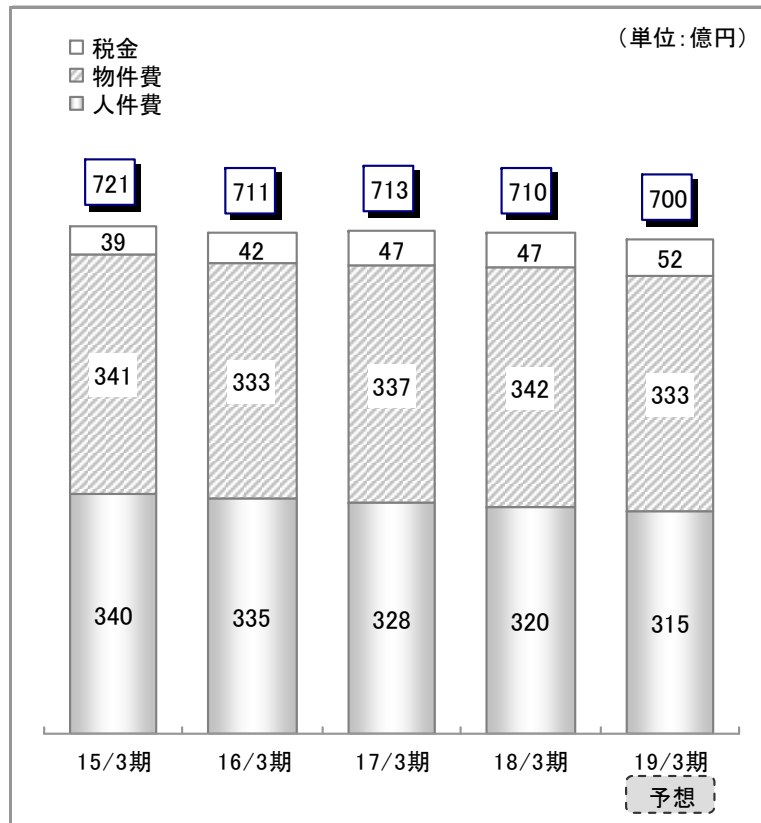
+ (その他業務利益 - 債券等関係損益 - 通貨スワップコスト)

## 2. NCB単体損益

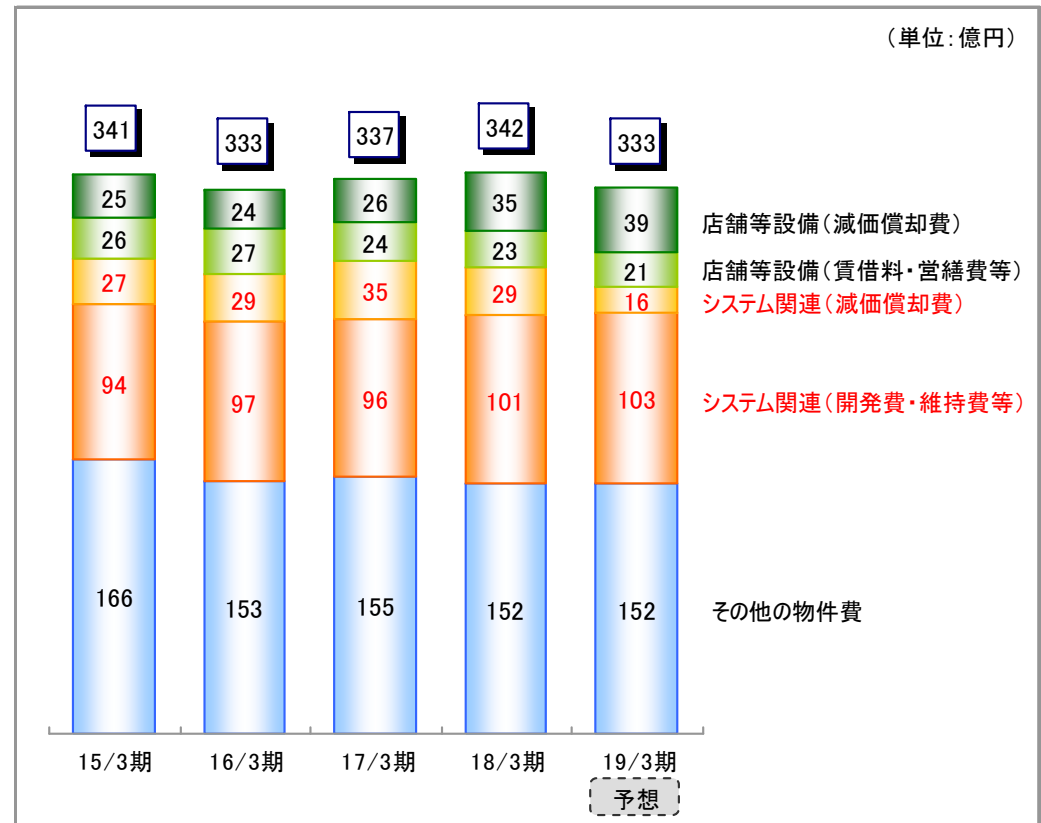
### ⑧経費

- ◆ 主要店舗の建替えに伴う減価償却費の増加や、ICTインフラへの積極投資によるシステム開発費の増加により、2018年3月期の物件費は前期比+5億円の342億円。人員の減少等により人件費が引き続き減少し、経費全体では前期比△3億円の710億円。
- ◆ 2019年3月期は、システム移行(2013年1月実施)にかかる減価償却費の減少等により、物件費は前期比△9億円の333億円を予想。経費全体では、前期比△10億円の700億円を予想。

#### ■経費



#### ■物件費の内訳

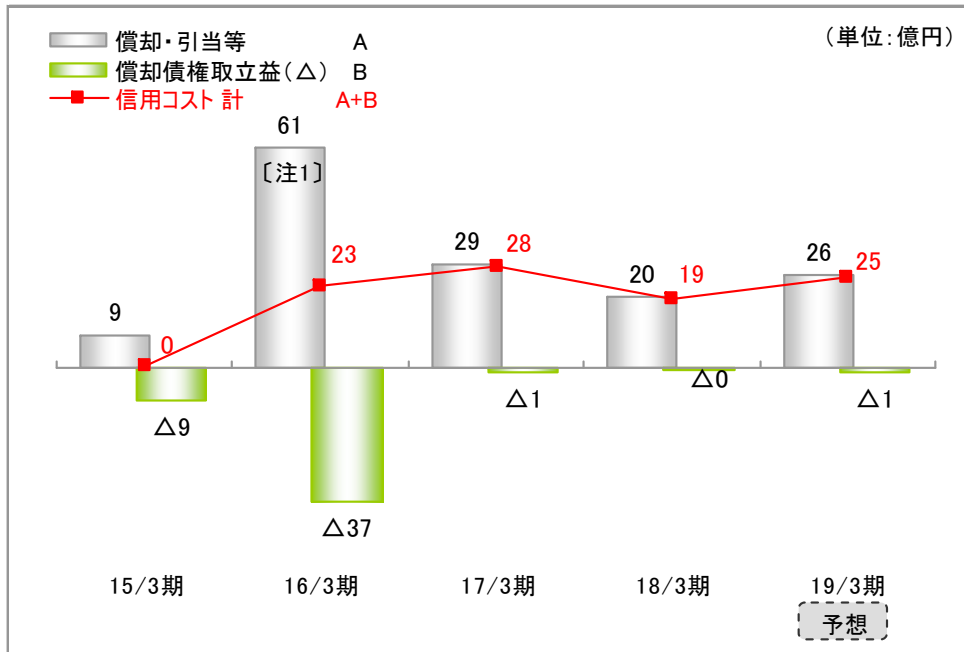


## 2. NCB単体損益

### ⑨信用コスト

- ◆ 2018年3月期の信用コストは、債務者区分のランクアップ等による一般貸倒引当金の取崩しを主因に減少し、前期比△9億円の19億円。
- ◆ 2019年3月期の信用コストは、前期比+6億円の25億円を予想。

#### ■信用コスト



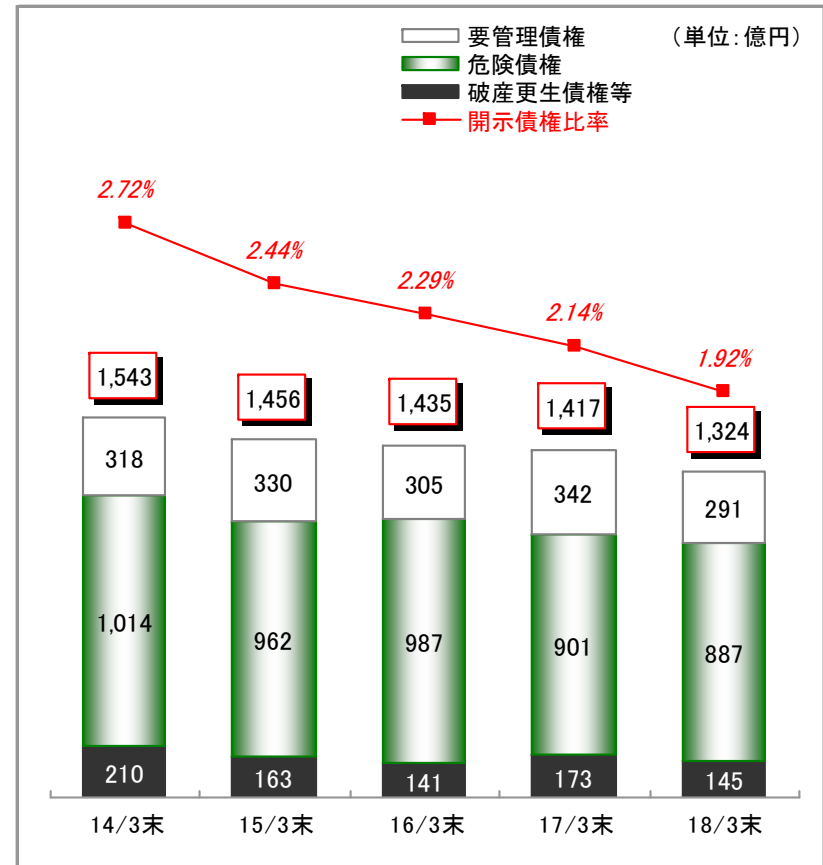
[注1] 2016年3月期において、要管理先の引当強化(22億円)を行った。

引当強化の内容 貸倒実績率適用先の引当率を厳格化。  
「直近の貸倒実績率に基づく引当率(従来基準)」と「金融円滑化法施行(2009年12月)以前の貸倒実績率」を比較し、高い方を採用。

[注2] 2014年3月期において、破綻懸念先の引当強化(39億円)を行った。

引当強化の内容 DCF適用対象先を拡大。  
与信額10億円以上 ⇒ 5億円以上  
貸倒実績率適用先の引当率を厳格化。  
「直近の貸倒実績率に基づく引当率(従来基準)」と「金融円滑化法施行(2009年12月)以前の貸倒実績率」を比較し、高い方を採用。

#### 〈参考〉金融再生法開示債権



### 3. 連結自己資本比率

◆ 2018年3月末の自己資本比率は9.67%(2017年3月末比+0.14%ポイント)。

#### ■ 連結自己資本比率

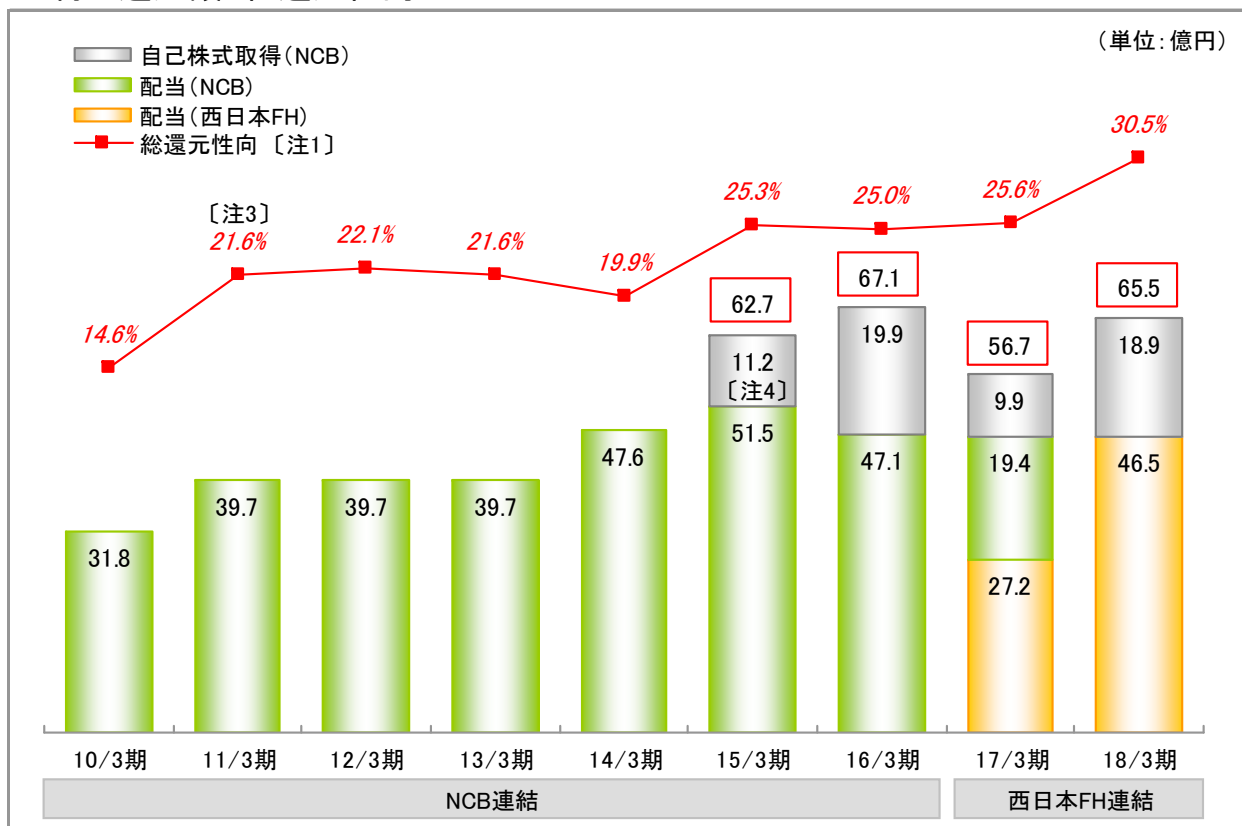
(単位: 億円)

		18/3月末	17/3月末比	17/3月末
コア資本に係る基礎項目	A	4,532	+ 16	4,516
普通株式に係る株主資本		4,083	+ 153	3,930
その他の包括利益累計額		55	+ 56	△ 1
調整後非支配株主持分		2	0	2
引当金の合計額		11	△ 1	12
適格旧資本調達手段のうち経過措置による算入額		200	△ 170	370
(うち 優先出資証券)		(-)	(△ 170)	(170)
土地再評価差額のうち経過措置による算入額		121	△ 22	143
非支配株主持分のうち経過措置による算入額		57	+ 1	56
コア資本に係る調整項目	B    △	463	+ 46	417
(うち 適格引当金不足額)		(284)	(△ 43)	(327)
(うち 退職給付に係る資産)		(151)	(+ 93)	(58)
自己資本	C=A-B	4,068	△ 30	4,098
リスク・アセット等	D	42,055	△ 951	43,006
信用リスク・アセット		40,026	△ 847	40,873
オペレーショナルリスク・相当額		2,029	△ 31	2,060
信用リスク・アセット調整額		-	△ 72	72
連結自己資本比率	C÷D	9.67%	+ 0.14%pt	9.53%

## 4. 株主還元

- ◆ 2018年1月26日、総還元性向の目安を「25%程度」から「30%程度」へ引き上げ。
- ◆ 2018年3月期の利益還元額は65.5億円、総還元性向は30.5%。

### ■ 利益還元額と総還元性向



[注1] 総還元性向＝利益還元額(配当＋自己株式取得)÷親会社株主に帰属する当期純利益×100

[注2] 2017年3月期以降は、西日本FH(2016年10月3日設立)を親会社とするグループ連結。

2016年3月期以前は、西日本シティ銀行を親会社とするグループ連結。

[注3] 2011年3月期の総還元性向は、親会社株主に帰属する当期純利益から分割子会社解散要因(350億円)を控除して算出。

[注4] 2015年3月期に取得した49.9億円から、子会社2社の完全子会社化のための株式交換に用いた38.7億円を除く。

### 西日本FHの株主還元方針

- 銀行持株会社の公共性と経営の健全性維持の観点から、適正な内部留保の充実による財務体質の強化と株主の皆さまへの安定的な配当の継続実施を基本方針とする。
- 具体的には、
  - ① 1株につき年間25円の安定配当をベースに、
  - ② 親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向30%程度
 を当面の目安とし、その時々々の経済情勢や財務状況、業績見通し等も勘案しつつ、各期の還元内容を決定する。

### ■ 自己株式の消却

	17/3月期	18/3月期
株式数	西日本シティ銀行株式 16,813,800 株	西日本FH株式 10,000,000 株
消却価額	51 億円	70 億円

# Ⅱ 経営戦略

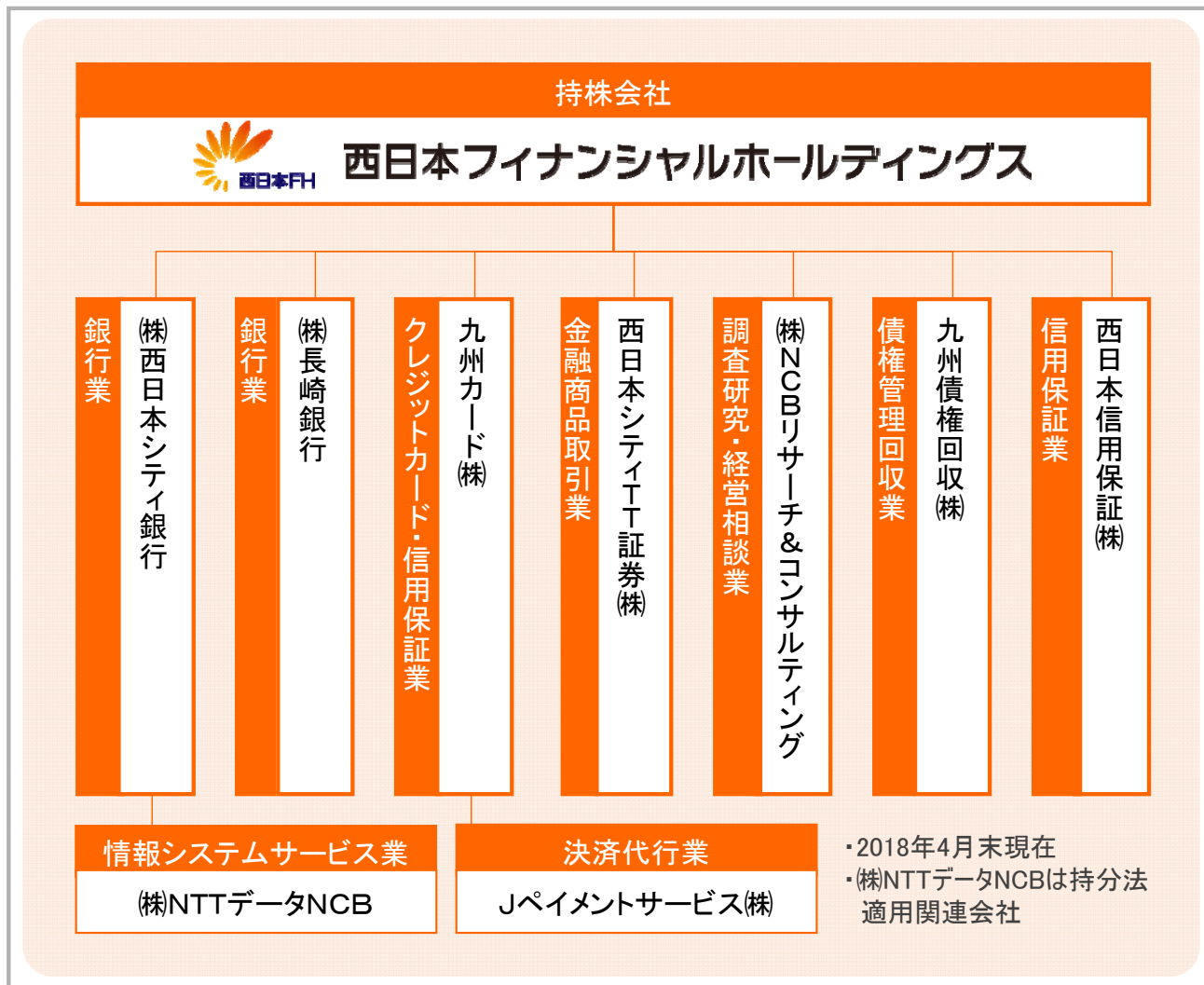


# 1. グループ総合力

## ①多様かつ特長あるグループ会社

- ◆ 西日本FH(持株会社)が、多様かつ特長あるグループ各社を横断的に俯瞰しながら、司令塔となって舵取りを行い、総合金融グループとしての強みを最大限発揮できる経営管理態勢を構築。

### グループストラクチャー



### 各社の特長

#### 西日本シティ銀行

- 全国地銀上位の規模
- 先進的かつ質の高いサービス
- 「中小企業育成のDNA」

#### 長崎銀行

- 地域に根ざした歴史ある銀行

#### 九州カード

- 地銀系カード会社NO.1の取引基盤
- 豊富なブランドラインナップ

#### 西日本シティTT証券

- 九州地銀初の証券子会社
- 九州一円の広域営業チャネル

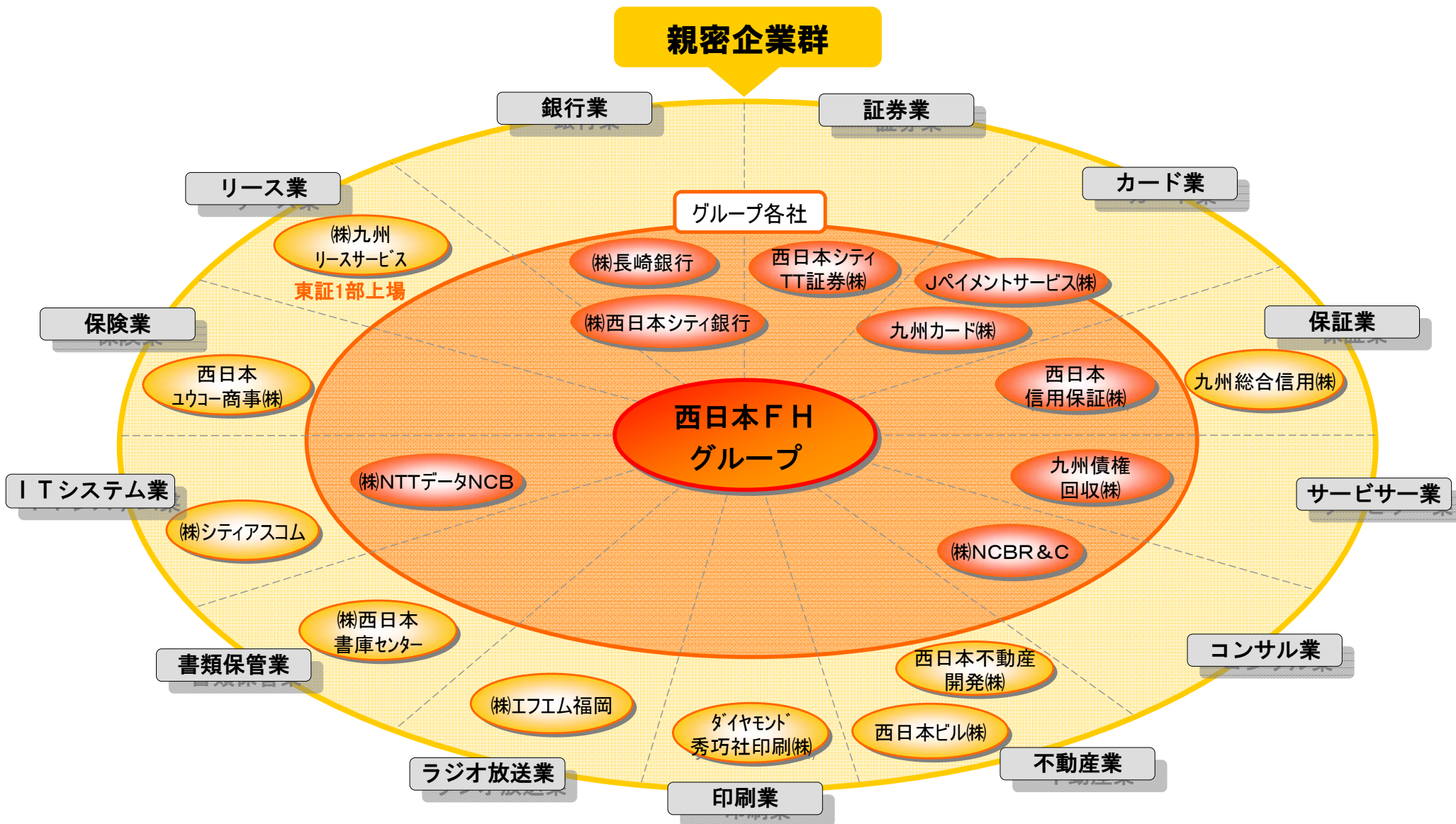
#### NCBリサーチ&コンサルティング

- 豊富なビジネス支援機能

# 1. グループ総合力

## ②親密企業群

- ◆ グループ各社に加え、歴史的・人的な繋がりが深い、有力な親密企業群とも連携し、お客さまのニーズに幅広く対応。



# 1. グループ総合力

## ③多様な分野における外部とのアライアンス

- ◆ 多様かつ先進的なサービスの提供のため、外部企業等とのアライアンスも重要な選択肢の一つとして、実効性を見極めながら対応。



### 主な外部企業等との連携事例

#### 国際分野

##### 横浜銀行との海外業務連携 [2016年9月]

- 相互のお取引先の海外ビジネス支援を強化するため、「海外ビジネス支援業務における基本合意書」を締結。

##### 東南アジア最大の銀行・DBS銀行との業務提携 [2017年5月]

- DBS銀行(本店シンガポール)が持つ幅広いネットワークと中堅・中小企業向け金融サービス・ノウハウを、アジアビジネスを展開するお取引先に提供するため、「業務提携に関する覚書」を締結。

#### 上場支援

##### 証券取引所との連携協定 [2017年11月、12月]

- 地域経済の活性化・発展に寄与することを目的に、2017年11月に福岡証券取引所と、同年12月に東京証券取引所と連携協定を締結(東証との提携は九州地銀初)。



清田 瞭 日本取引所グループ代表執行役員グループCEO(左)と固い握手を交わす谷川頭取(右)

#### その他の業務連携・共同研究

##### 「NTTデータ地銀共同センター」への参加 [2013年1月]

- 株式会社NTTデータが構築・運営する地方銀行向けの勘定系システムにおける国内最大規模の共同利用型センターへ参加。

<参加行(2018年4月末)>

西日本シティ銀行ほか14地銀(愛知、青森、秋田、足利、池田泉州、岩手、大分、京都、四国、千葉興業、鳥取、福井、北越、山陰合同(2020年1月利用開始予定))

##### 「地域金融マーケティング研究会」への参加 [2007年10月]

- 地域金融に特化したマーケティング戦略やデータを用いた研究を共同で実施。

<参加行(2018年4月末)>

西日本シティ銀行<会長行>ほか26地銀(青森、秋田、足利、伊予、大分、沖縄、鹿児島、京都、群馬、山陰合同、四国、七十七、十八、常陽、千葉興業、中国、東京都民、東邦、八十二、北越、北陸、北海道、福井、武蔵野、山梨中央、横浜(事務局: 浜銀総合研究所))

##### 「オールニッポン・アセットマネジメント株式会社」への出資 [2016年3月]

- 地域金融機関の運用の多様化・高度化及びリスク管理の精緻化をサポートする投資運用会社「オールニッポン・アセットマネジメント株式会社」へ出資。

<出資会社(2018年4月末)>

西日本シティ銀行、東海東京フィナンシャルホールディングス、日本政策投資銀行ほか11地銀・グループ(愛知銀行、青森銀行、秋田銀行、大分銀行、山陰合同銀行、十六銀行、長野銀行、広島銀行、北越銀行、山形銀行、山口フィナンシャルグループ)



## 2. 主要地盤である福岡の特徴

### ①中核都市のプレゼンス・ポテンシャル

- ◆ 西日本シティ銀行の主要地盤の中核都市である福岡市及び北九州市は様々な分野で高いプレゼンスとポテンシャルを有している。

#### 福岡都市圏の預貸金残高・メイン取引先数

預金残高	4兆1,768億円(シェア37.5%)	2位
貸出金残高	3兆5,722億円(シェア32.9%)	2位
メイン取引先数	10,932社(シェア39.6%)	1位



出所:預貸金残高…ニッキン「地銀、第二地銀、信金、信組、労金の店舗別計数(2017年9月)」  
メイン取引先数…帝国データバンク「九州・沖縄地区のメインバンク調査(2018年2月)」

#### 北九州都市圏の預貸金残高・メイン取引先数

預金残高	1兆7,179億円(シェア30.9%)	2位
貸出金残高	1兆2,272億円(シェア32.7%)	1位
メイン取引先数	4,621社(シェア32.4%)	1位

出所:預貸金残高…ニッキン「地銀、第二地銀、信金、信組、労金の店舗別計数(2017年9月)」  
メイン取引先数…帝国データバンク「九州・沖縄地区のメインバンク調査(2018年2月)」

#### 福岡市の主な特長

##### 人口の増加数と増加率が政令指定都市No.1

	人口(2015年)	増加数 <sup>[注]</sup>		増加率 <sup>[注]</sup>
福岡市	1,538,681	74,938	福岡市	5.12%
川崎市	1,475,213	49,701	川崎市	3.49%
さいたま市	1,263,979	41,545	仙台市	3.46%
札幌市	1,952,356	38,811	さいたま市	3.40%
仙台市	1,082,159	36,173	札幌市	2.03%

[注] 2010年からの増加数・増加率

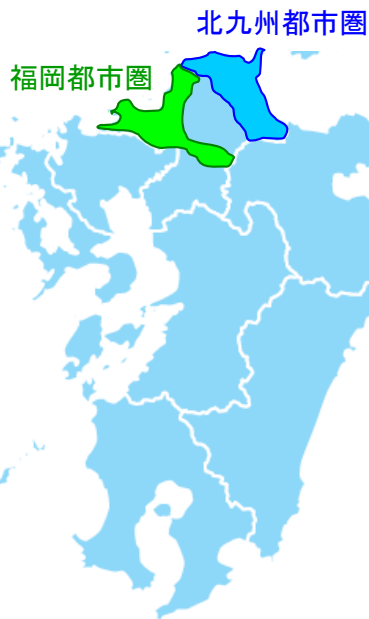
出所:総務省「平成27年国勢調査」

##### 林立する大型プロジェクト

- 天神地区のビル容積率の緩和などの施策を展開する再開発プロジェクト「天神ビッグバン」、滑走路の増設(2024年度)に向けて、空港施設を移転整備する「福岡空港国内線旅客ターミナルビル再整備事業」など。

##### 国家戦略特区に選定

- 2014年5月、産学官民との連携により創業と雇用を生み出す都市として、国家戦略特区「グローバル創業・雇用創出特区」に選定。
- 2014年10月に開設した創業支援施設「スタートアップカフェ」での起業数は、2017年5月に100社を突破。

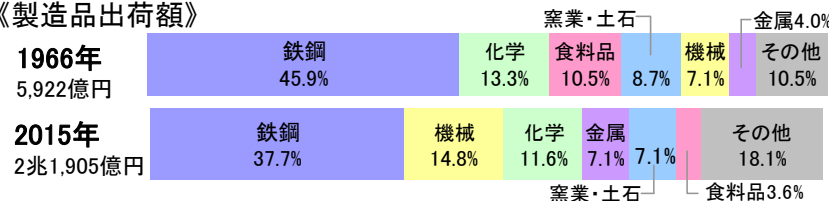


#### 北九州市の主な特長

##### 国内有数のモノづくり産業都市

- かつては、官営八幡製鉄所の開業(1901年)や筑豊炭田・アジア市場への近接性から、四大工業地帯の1つとして鉄鋼業を中心に発展し、モノづくり産業の基盤を確立。近年では、産業用ロボットなどの機械製造分野が伸長。

##### 《製造品出荷額》



出所:工業統計表

##### 環境事業への取組みが国内最大級

- 「あらゆる廃棄物を他の産業分野の原料として活用し、最終的に廃棄物をゼロにすること(ゼロ・エミッション)」を目指し、資源循環型社会の構築を図る「エコタウン事業」を推進。26社が事業を展開中(2018年4月現在)。

##### 国家戦略特区に選定

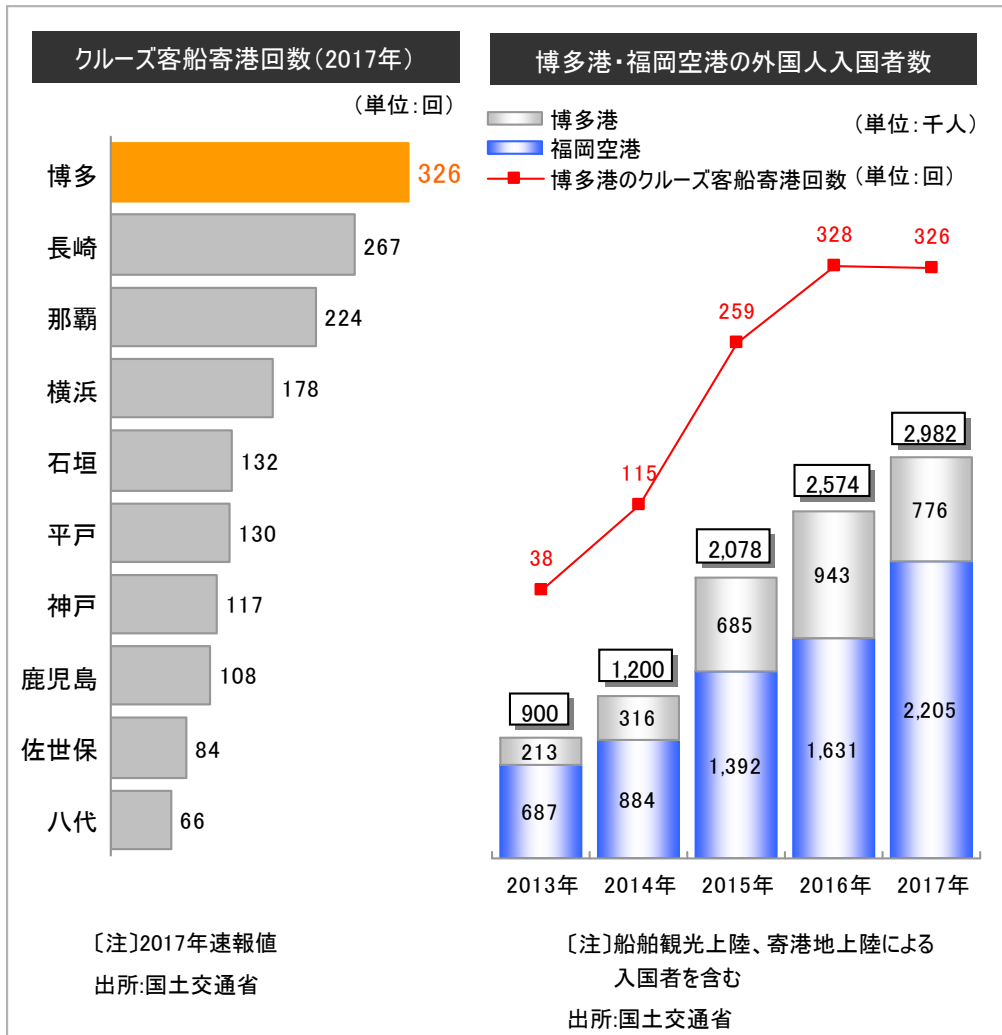
- 2016年1月、地方創生の成功モデル都市として、国家戦略特区「地方創生特区」に選定。

## 2. 主要地盤である福岡の特徴

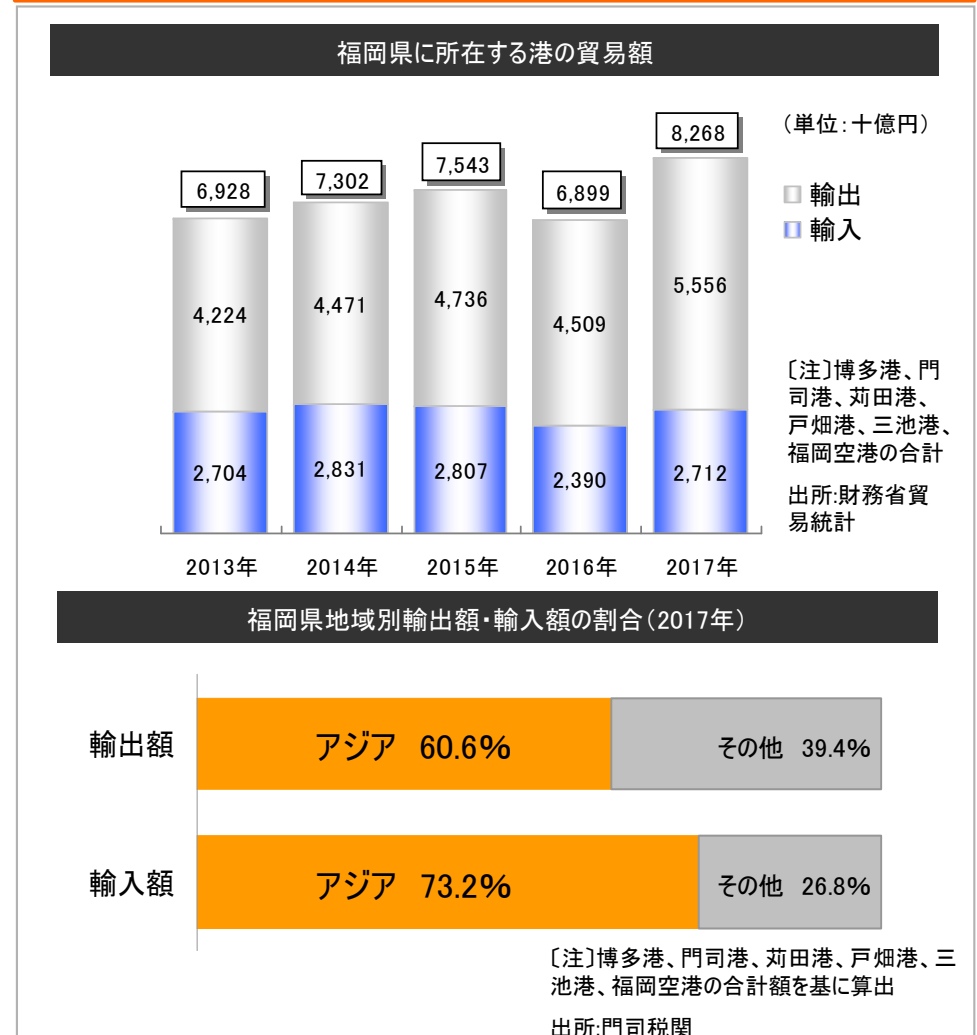
### ②インバウンド・アウトバウンドの増加

- ◆ 博多港のクルーズ客船寄港回数は、3年連続で全国第1位。博多港・福岡空港の外国人入国者数は、6年連続で過去最高を更新。
- ◆ 貿易額は増加傾向にあり、アジアを中心とした国際貿易拠点としてのプレゼンスを発揮。

#### インバウンドの増加が顕著



#### アジアを中心とした国際貿易が拡大



### 3. 貸出ポートフォリオ

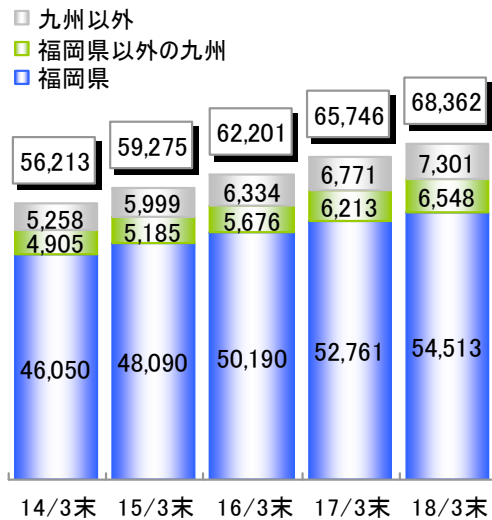
#### ① 中小企業・個人向け貸出

- ◆ 地元地域の中小企業・個人との取引を中心に、貸出金残高を拡大。
- ◆ 事業性評価に基づく付加価値の高い融資提案により、お取引先の経営改善に向けた融資の提案・取組みを実践。

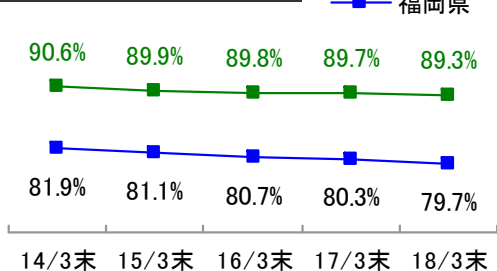
西日本シティ銀行

#### 地元地域の資金ニーズへの対応

貸出金の地域別内訳【NCB単体】（単位：億円）



地元地域への貸出金の割合

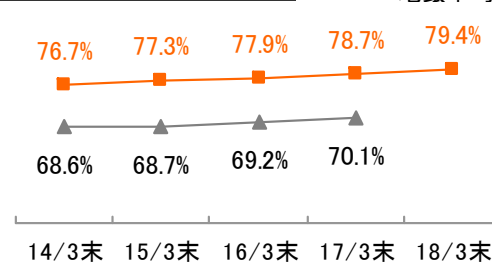


#### 中小企業・個人との厚いお取引

貸出金の属性別内訳【NCB単体】（単位：億円）

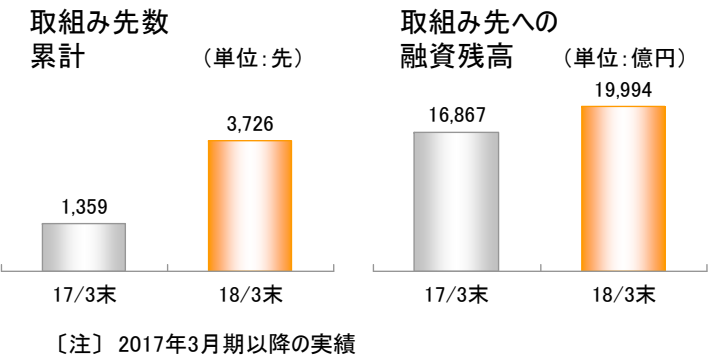


中小企業等貸出金の割合

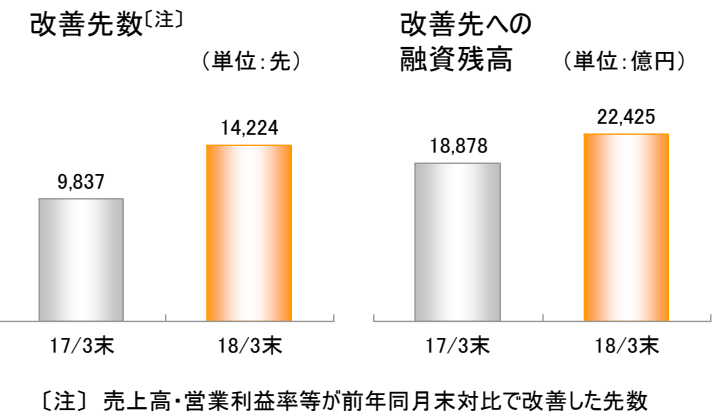


#### 事業性評価への取組み

事業性評価に基づく融資の取組み<sup>[注]</sup>【NCB単体】



メイン取引先の経営改善状況【NCB単体】



### 3. 貸出ポートフォリオ

#### ②住宅・不動産業向け貸出

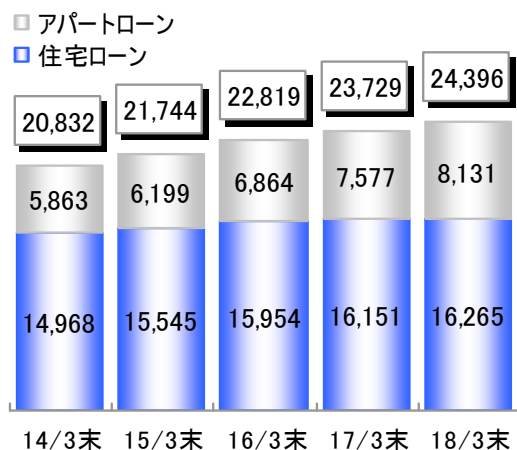
- ◆ 人口増加や大型プロジェクトの進行を背景に、地元地域における住宅やオフィスの需要は総じて堅調。
- ◆ 不動産業向け貸出は、高い需要に対応しつつ、各地域の特性や地価の動向を踏まえ、案件の収益性・資産背景・総合的な収支状況などを十分に検討したうえで取組み。



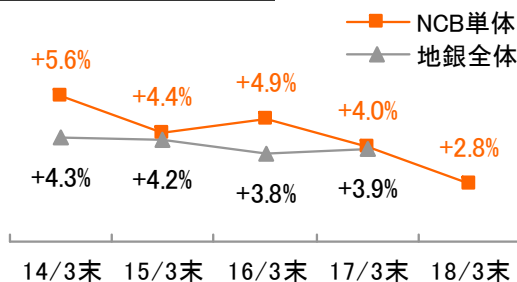
#### 住宅ローン・アパートローン

##### 堅調なアパート・住宅需要

残高【NCB単体】 (単位: 億円)

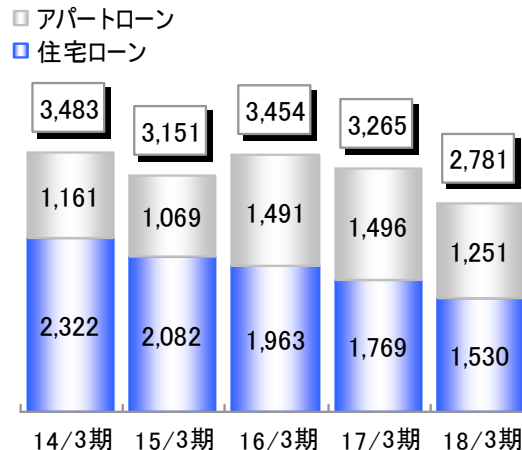


残高の伸び【NCB単体】

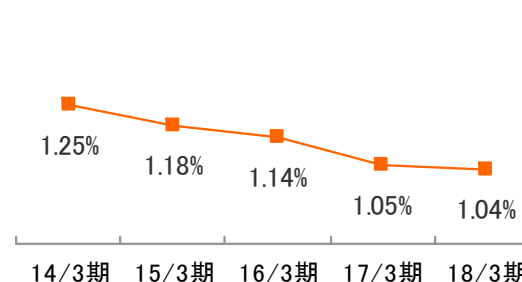


##### 過度な金利競争の回避

新規実行額【NCB単体】 (単位: 億円)



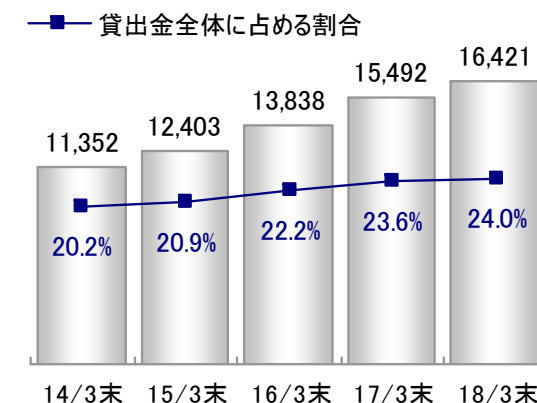
新規実行利回り【NCB単体】



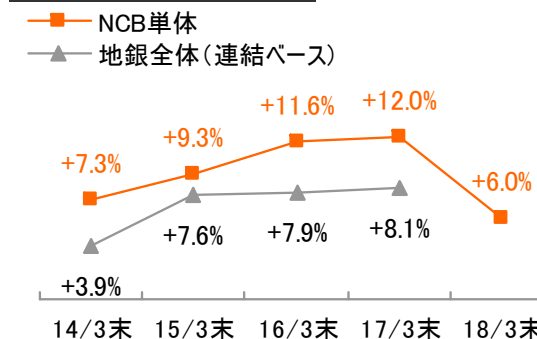
#### 不動産業向け貸出 (アパート経営・物件賃貸業を含む)

##### 事業計画の妥当性を十分に検証

残高【NCB単体】 (単位: 億円)



残高の伸び【NCB単体】

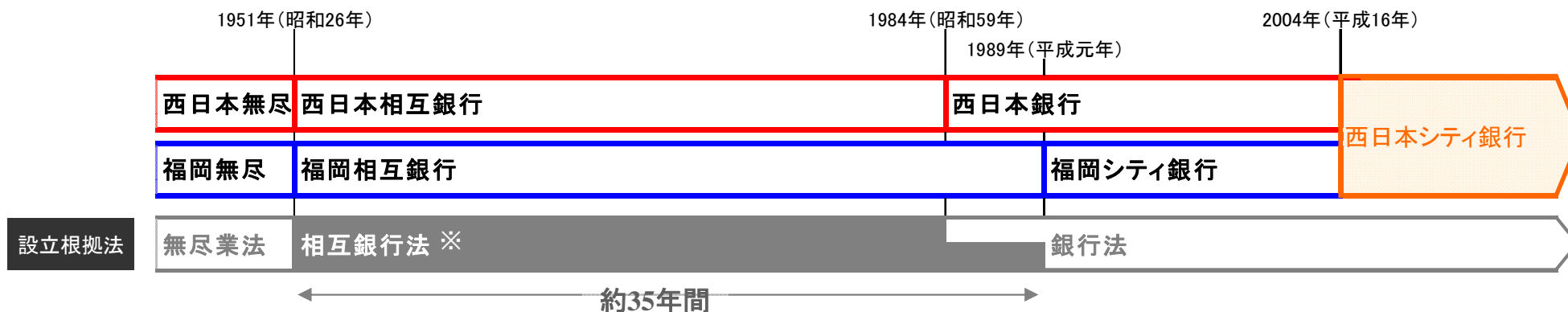


## 4. 地元企業育成の歴史 ～「中小企業育成のDNA」の承継～

- ◆ 原点は中小企業専門金融機関。業務範囲に関する法律上の制限の下、数多くの地元中小企業と共に成長の歩を進めてきた。旧2行で培われた「中小企業育成のDNA」を脈々と承継。
- ◆ 一例として、地域経済の発展に顕著な実績を挙げた優れた経営者を顕彰する「経営者賞」の授与を、約半世紀にわたり継続中。受賞者が経営する企業には、上場企業へと成長した先も多い。

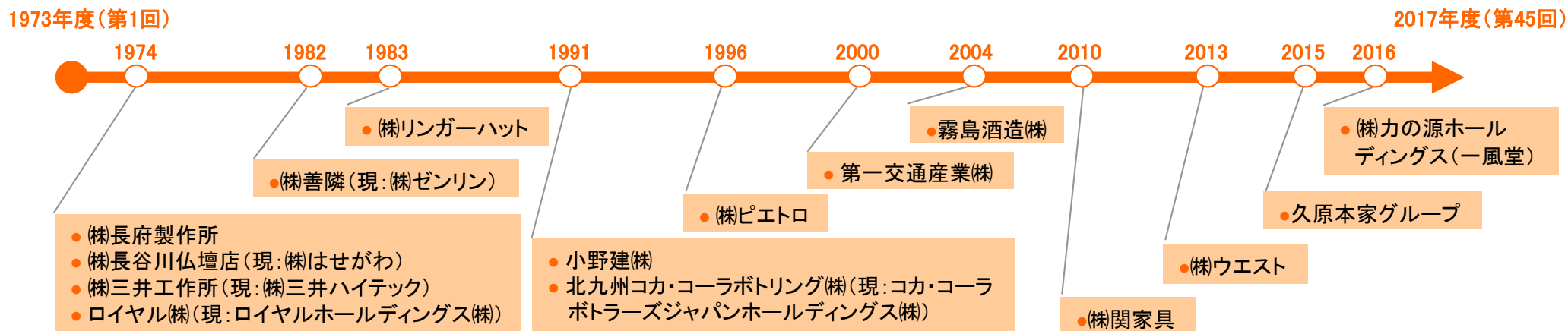


### 西日本シティ銀行の歴史と設立根拠法



※ 融資対象先を「従業員300名以下または資本金2億円以下（1973年の法改正で4億円以下、1981年の法改正で8億円以下に拡大）」に限定。

### 主な「経営者賞」受賞企業





## 5. 創業支援への取組み

- ◆ 創業拠点づくりに注力する地元経済と歩調を合わせ、創業支援機能の更なる拡充と多角化により、創業を目指すお客さまをサポート。

西日本シティ銀行

### 創業支援機能の更なる拡充

創業支援態勢

相談窓口

営業店

「BSC」、「NCB創業応援サロン」等の専門チャンネル

本部サポート

リテール営業部

創業支援実績は増加

### 「NCB創業応援サロン」

〔福岡：2016年2月開設〕

〔北九州：2017年11月開設〕

- 創業に関するコンサルティングを行い、起業家同士の交流を図る場として、小口事業資金相談窓口である「ビジネスサポートセンター（BSC）福岡」・「BSC北九州」に併設。
- 本サロンには、創業支援に関する専門スタッフである「創業カウンセラー」を配置し、きめ細かに対応。

サロン来訪者累計 3,401名 (2018年4月末)

創業カウンセラー 29名 (2018年5月10現在)

### 創業応援サロン

BSC福岡



BSC北九州



### FUKUOKA growth nextでの事業展開

〔2017年4月開始〕

- 福岡市の官民協働型スタートアップ支援施設「FUKUOKA growth next」にて事業を展開。
- 各種イベントやコンテスト、実証実験、Fintechの動向などに関する情報発信、相談会の開催などを実施。

### 創業・第二創業（新事業）支援実績<sup>〔注〕</sup>

	2015年度	2016年度	2017年度
支援先	2,056先	2,214先	2,888先
融資金額	915億円	846億円	1,167億円

〔注〕創業後5年までのお取引先に対する支援実績

### 外部機関との連携によるワンストップのサポート態勢

#### 日本政策金融公庫

- 事業計画書の策定支援
- 創業資金支援

#### 西日本シティ銀行 NCBリサーチ&コンサルティング

- 経営指導・経営相談
- フォローアップセミナーの開催

#### 福岡県信用保証協会

### ファンドによる知的財産の事業化支援

### 「QB第一号ファンド」

〔2016年2月第1号案件出資〕

- 九州大学をはじめ、九州の大学が有する知的財産の事業化を支援するファンド。
- (株)産学連携機構九州(九大の特定関連会社)や地域の事業会社等との共同出資により設立(第1号ファンド約31億円)。

出資実績累計  
14件  
(2018年4月末)

## 6. 農林漁業分野への取組み

- ◆ 全国の1割経済と言われる九州において、農林漁業の産出額は約2割の経済規模。
- ◆ 九州の地域産業である農林漁業分野への取組みを通じて、地域経済の活性化を図る。



### 九州は農林漁業産出額で全国約2割の規模

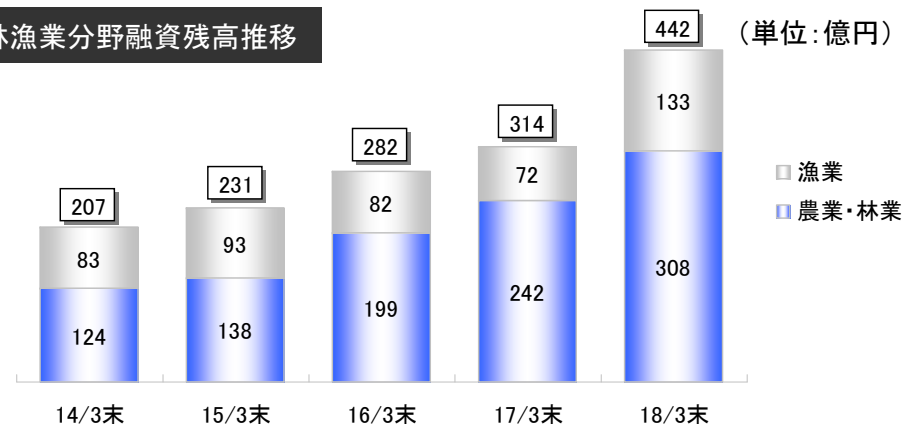
#### 農林漁業産出額(2016年度)

	全国		シェア
	金額(億円)	金額(億円)	
		うち九州	
農業産出額	93,051	18,204	19.6%
林業産出額	4,404	904	20.5%
漁業産出額	14,716	3,510	23.9%

出所:農林水産省

### 農林漁業への融資残高が増加

#### 農林漁業分野融資残高推移



### 自治体や業界団体との協働ネットワーク

#### 日本政策金融公庫

- 業務協力協定の締結
- 提携商品「農業応援資金L」の取扱い

#### 九州各県の自治体

- 事業者向けセミナーの開催
- 自治体向け勉強会の開催

#### 農林漁業成長産業化支援機構

- 「NCB九州6次化応援ファンド」の組成

#### 西日本シティ銀行

#### 福岡県農業信用基金協会

- 提携商品「農業応援資金」の取扱い

#### ふくおか県酪農業協同組合

- ABL協定の締結
- 酪農ABLスキームの構築

### 多様な資金調達支援

#### 「NCB九州6次化応援ファンド」

- 6次産業化に積極的に取組む農林漁業者を支援するファンド。
- 2013年9月に投資した本ファンド第1号は、6次産業化ファンド全国初の取組み。

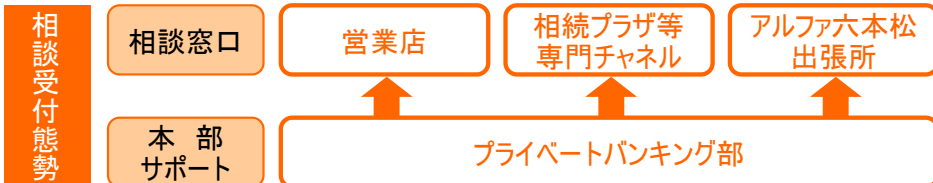
出資実績累計 11件 7.2億円  
(2018年4月末)

## 7. 相続への取り組み

- ◆ 相続・事業承継等のニーズに対応するため、営業店と専門チャンネルで親身にサポート。

西日本シティ銀行

### 相続等の相談受付態勢



#### 「プライベートバンキング部」

- お客さまの相続・事業承継・資産運用等のニーズに対し、より専門性の高いサービスを提供する専門部署。

「NCB相続プラザ」 (福岡市(NCB大名支店ビル4F))

「NCBプレミアラウンジ」 (北九州市(西日本FH北九州ビル4F))

- 知識・経験が豊富な“相続のプロ”が常駐し、相続に関する基本情報の提供から専門的なアドバイスまで、トータルサポートを行う相続コンサルティング専門拠点。



NCB相続プラザ相談ブース

#### 「NCBアルファ六本松出張所(愛称: ワンクカフェ)」

(福岡市(九州大学六本松キャンパス跡地))

- 「シアトルズベストコーヒー & サブウェイ」とコラボレーションし、ロボット「ペッパー」や「タブレットテーブル」等のICT技術を導入した新形態の店舗。相続をはじめ、お金に関する様々なご相談に対応。



カフェと併設するレイアウト

### 相続に関する手続きをトータルサポート

#### 「相続まるごとサポート」

- 相続発生前の準備から発生後の手続きまで、外部アライアンス先と連携しながら、お客さまの多様なニーズをサポート。

#### 相続発生前(準備)

##### 遺言書の作成

#### 遺言信託業務

- ✓ 次の世代へスムーズにつなぐための遺言書。準備から執行までをお手伝い。

##### 生命保険の活用

#### 生命保険商品のご案内

- ✓ 自身のお金に宛名をつけておくことができる保険の活用方法をご案内。

##### 生前贈与の利用

#### 生前贈与関連サービス

- ✓ 相続税の負担が軽減できる生前贈与預金などのサービスをご提供。

#### 相続発生後(相続手続き)

遺言書の  
確認

相続人の  
確認

相続財産  
の把握

遺産分割  
協議書の  
作成

相続税の  
申告・納税・  
名義変更

#### 相続人確定サービス

- ✓ 関係者全員の戸籍の収集を代行し相続人の確定をサポート。

#### 遺産整理業務

- ✓ 相続財産の調査から名義変更等までを相続人に代わってお引き受け。

#### 相続手続き代行サービス

- ✓ 相続手続きに必要な名義変更等を代行。

## 8. 預り資産への取組み

- ◆ フィデューシャリー・デューティーを踏まえたお客さま起点の預り資産営業を実践。
- ◆ 西日本シティTT証券の順調な業容拡大により、グループ預り資産残高が底堅く推移。



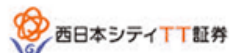
### フィデューシャリー・デューティーへの取組み

#### お客さま本位の業務運営態勢(フィデューシャリー・デューティー)の構築

- お客さまの良質な金融資産の安定的形成に資する最良の金融商品ラインナップ
- ICTを活用したわかりやすい商品提案
- お客さま本位の営業態勢の浸透・定着

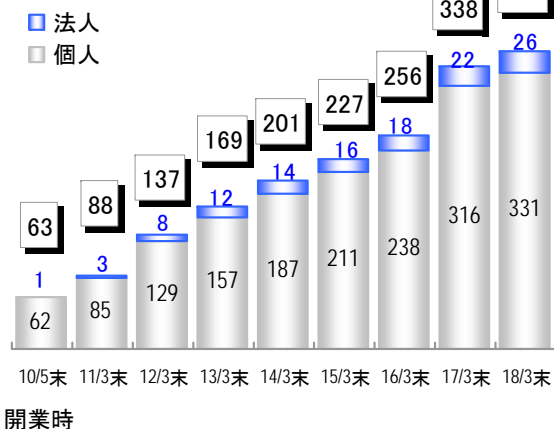
#### フィデューシャリー・デューティーに係る具体施策の展開

- 「投信お知らせシステム」の導入
- タブレット端末を活用した情報提供の充実
- ファイナンシャルアドバイザー (FA) 育成体系の見直し ほか

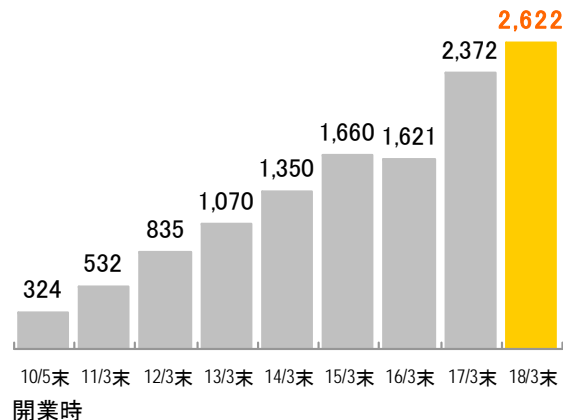


### 西日本シティTT証券の順調な業容拡大

#### 開業以降の顧客数 (単位: 百人)

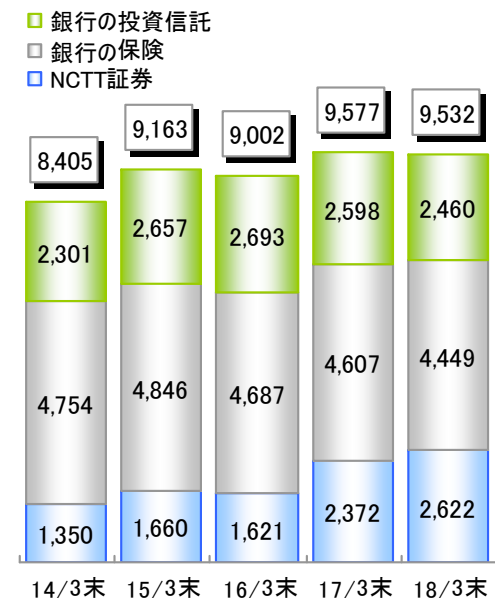


#### 開業以降の預り資産残高 (単位: 億円)



グループ全体で  
預り資産残高が  
底堅く推移

#### グループ預り資産残高 (単位: 億円)





# 9. 「ベストミックスのチャネル」の実現への取組み

◆ フィンテックの活用により、お客さまのライフスタイルや多様なニーズに応じた最適な金融サービスを提供。



家計・資産管理  
サービス

今後の展開

仮想通貨・地域通貨

2017年度

安価・スピーディーな  
決済手段

高度な資産運用  
提案

## 「オープン・イノベーション推進室」

2017年4月、オープン・イノベーション(外部企業等との連携・協働)に関する企画をグループ一元的に行う専門部署として設置。

トランザクション  
レンディング

位置情報を捉えた  
マーケティング

## 西日本シティ銀行アプリ※の機能拡充

ダウンロード数  
**36.6万件**  
(2018年4月末)

- NCBアプリPAY(税公金支払サービス)の取扱対象となる自治体を拡大(2018年4月1日現在、68団体)。
- 家計簿サービス機能の搭載。
- 商業施設における「スマホ決済サービス」の実証実験を実施。

※本アプリを標準モデルとして、全国の地域銀行19行が採用。

〈採用行(2018年4月末)〉

西日本シティ、青森、秋田、足利、池田泉州、岩手、京都、四国、静岡、七十七、千葉興業、東北、鳥取、長野、福井、北越、北陸、北海道、横浜

顔認証技術を用いた本人確認  
～金融庁「実証実験ハブ」支援案件～

- 大日本印刷(株)が開発した端末を利用し、顔認証技術を用いた本人確認に係る実証実験を実施。

## “free for 西日本シティ銀行”

- free(株)と提携し、西日本シティ銀行のお客さま専用「クラウド会計ソフト」の提供を開始。

free



2016年度以前

金融サービスの充実

西日本シティ銀行アプリ



Web完結型ローン

NCBデビット

伝票作成Webサービス

生態認証ICキャッシュカード

業務フロー改革

渉外タブレット

投信・ローンナビシステム



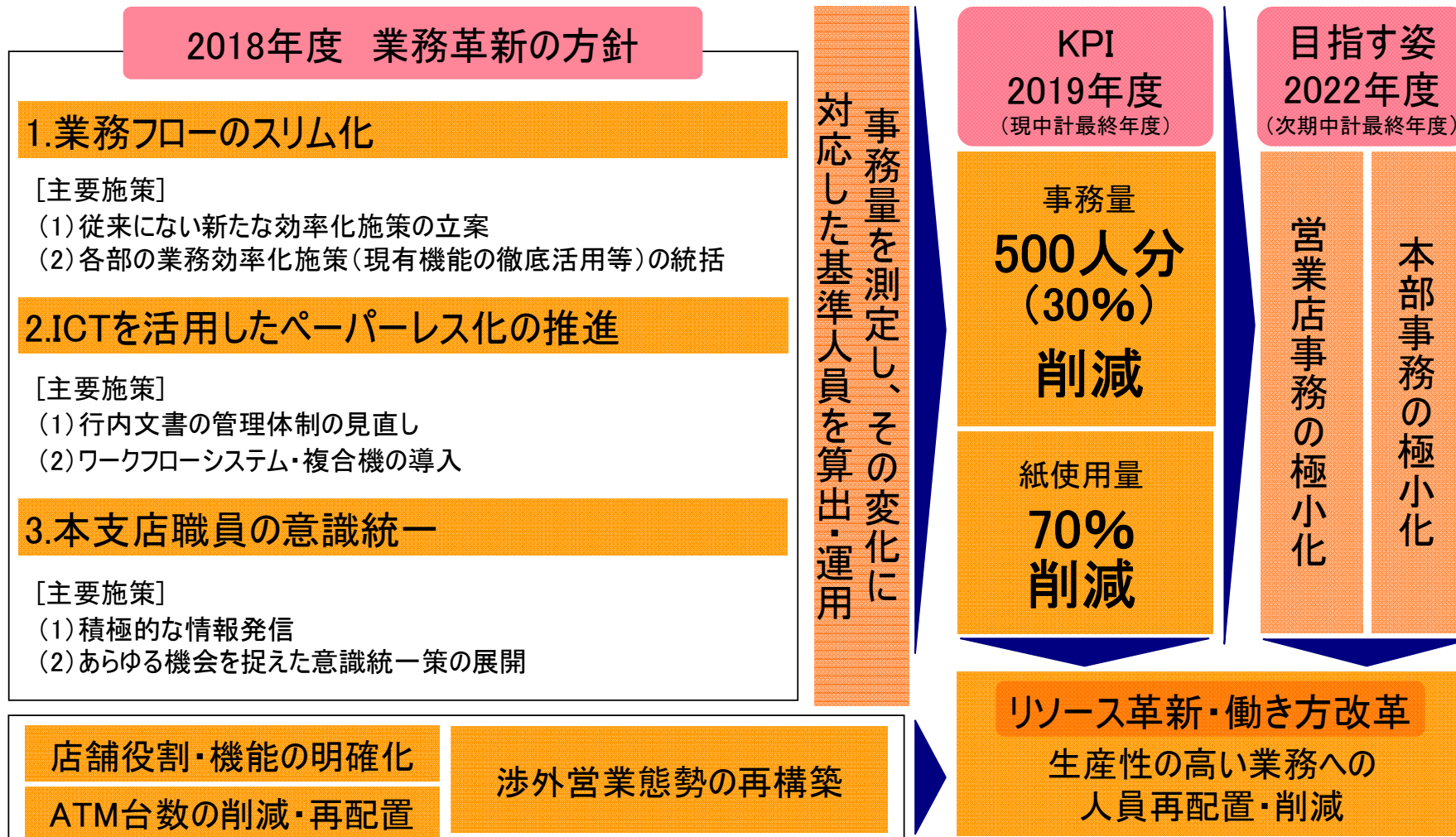
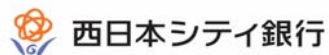
融資審査の  
高度化

業務プロセスの  
自動化

○ 網掛けは実証実験実施済

## 10. 収益向上・コスト削減への取組み ～業務革新の推進～

- ◆ 2018年1月、西日本シティ銀行に「業務革新室」を新設。従来の業務のあり方に囚われず、抜本的かつ包括的な業務の再構築を目指す。



事務量を測定し、その変化に対応した基準人員を算出・運用

## 11. 人間力・組織力の強化への取り組み

- ◆ 「銀行業とはつまるところ人であり、心である」との信念の下、「人間力」の向上を図るとともに、全職員が一丸となって十分に力を発揮できる態勢づくりに注力。



西日本シティ銀行

### 人財育成への取り組み

#### 将来を見据えた人財育成の拠点づくり

##### 「ココロ館」オープン [2017年3月、福岡市]

- 研修所・社員寮・体育館が一体となった総合施設。
- 育児休業中の職員の職場復帰を支援する「育休支援室」を設置。
- 地域とのコミュニケーションスペースとして開放する「ココロガーデン」には、カフェやATMコーナーを設置。



##### 「室町支店」リニューアル [2017年8月、北九州市]

- 西日本シティ銀行の「室町支店」「ローン営業室」「ほけんプラザ」、西日本シティTT証券の「室町サテライトブース」を設置する「まるごとサポート店舗」。
- 上層階に、北九州地区の若手職員向けの社員寮を設置。



#### 多様な人財への育成

##### 「FA(フリーエージェント)宣言制度」を新設

- 多様なキャリアパスの実現への一環として、本部業務にチャレンジしたい意欲のある若手職員の希望を募る制度。

### 女性活躍推進への取り組み

#### 管理職への登用 [2018年6月末見込み]

- 社外取締役1名、執行役員2名、本部部長2名、支店長クラス5名、その他管理職104名。

#### 人事制度の見直し

- 育児に関する諸制度の利用可能期間を延長。

#### 「NCB女性塾」

- 女性行員のネットワーク形成の場。ロールモデルとの意見交換、異業種交流会などを実施。

#### 「女性マネジメント研修」、「女性キャリアアップ研修」

- 経営職や管理職に向けてのスキルアップや意識改革を目的とした研修を実施。



西日本シティ銀行は、「均等・両立推進企業表彰 福岡労働局長優良賞」(2009年10月、厚生労働省)、「福岡県子育て応援宣言企業・事業所知事表彰」(2015年1月、福岡県)を受賞。  
長崎銀行も、「均等・両立推進企業表彰 長崎労働局長優良賞」(2015年10月、厚生労働省)を受賞。

### 働き方改革への取り組み

#### 就労管理システムの導入

- 労働時間の一元管理により、過重労働防止の徹底と蓄積データの分析・活用による労働生産性向上を図る。

# **Ⅲ ESGへの取組み**



# 1. Social

## ◆ 企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指し、地域金融機関ならではのESGの取組みを推進。

### Social(社会)

#### 西日本シティ銀行

#### 地域応援私募債“つなぐココロ”の取扱い [2017年3月第1号案件引受]

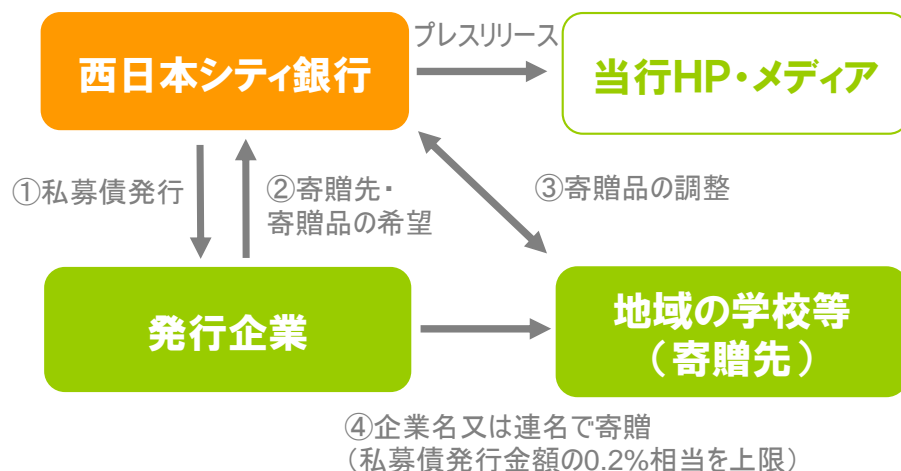
- 九州地域の未来を担う子どもたちの学びや成長を支援するため、地域の学校等へ図書やスポーツ用品等の物品を寄贈する機能を付した社債。

引受実績累計  
**38社 40.7億円**  
(2018年4月末)



発行企業: 株式会社フルタパン  
寄贈先: 福岡市立箱崎小学校

#### <寄贈の仕組み>



#### 地方公共団体等との連携

- 2015年6月以降、13の地公体との間で「地方創生に関する包括協定」を締結し、地域活性化に向けた取組みを実施。
- 2017年4月、北九州市内に事業所を持つ企業の生産性向上と市内在住の障がい者就労支援を目的に、北九州市及びSansan(株)との間で三者間協定を締結。



左から、川本副頭取、福岡圭Sansan(株)取締役、北橋健治北九州市長

#### 地域社会への知的貢献

- 職員が講師となり、小学生向けの金融リテラシー教育や地元の大学生向け金融講座を実施。

#### 西日本シティ銀行



「お金のがっこう」

#### 長崎銀行



「ながさきサマースクール」

#### 表彰制度を通じた地域・社会貢献

- 公益財団を通じ、地域経済の発展に貢献した経営者やアジアとの国際交流に貢献している団体及び個人を表彰(経営者賞(再掲)、アジア貢献賞・アジアKids大賞)。

#### 女性活躍推進・働き方改革への取組み(再掲)

- 管理職への登用、育児制度の充実。

## 2. Environment・Governance

### Environment (環境)

 西日本シティ銀行

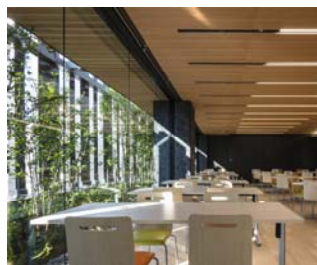
#### 環境室の設置 [2009年5月]

- 自治体・経済産業省・環境省の環境ビジネス推進事業への参加を通じて地域の環境ビジネス育成を支援。

#### 環境配慮型店舗への建替え

- 太陽光発電・雨水再利用・エコガラス・LED照明・省エネ空調等のエコ設備を備えた“環境配慮型店舗”に建替え。2017年度は7か店の建替えを実施。

西日本FH北九州ビル  
[2017年11月オープン]



#### 環境関連企業へのファイナンス・ビジネスマッチング

- 木質バイオマス発電事業者向け再生可能エネルギー関連融資の実施。
- 国・自治体から環境に配慮した経営について認証等を受けた企業を対象とした「環境私募債」の取扱い。[2008年2月第1号案件引受]

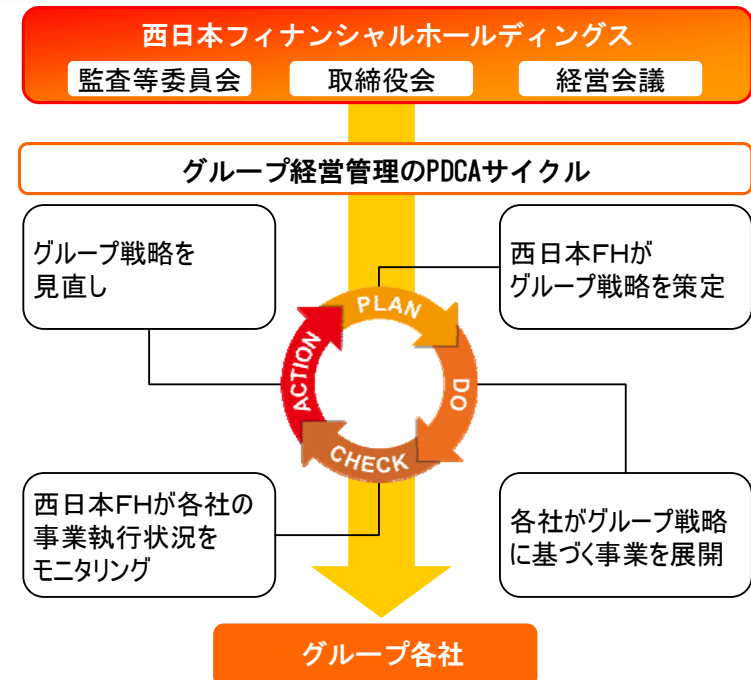
引受実績累計 **39社 44億円** (2018年4月末)

- 太陽光発電・省エネ事業・ESCO事業を行う環境関連企業とのビジネスマッチングを通じて環境市場の拡大に貢献。

#### 業務革新によるペーパーレス化の推進(再掲)

- 中計最終年度のKPI「紙使用量70%削減」を目指す。

### Governance (ガバナンス)



#### グループ経営管理のPDCAサイクル

- 西日本FH(持株会社)が経営管理に特化し、グループ各社が事業執行に専念することにより、グループ経営管理の高度化を図る。

#### 監査等委員会設置会社の採用

- ガバナンスの強化及び迅速かつ効率的な意思決定体制を構築。
- 社外取締役を過半数配置することで、監査・監督機能の実効性を確保。

---

# グループ中計のアウトライン

# 1. フレームワーク

## グループ経営理念

高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、お客さまとともに成長する総合力No.1の地域金融グループ

## 中期経営計画

### 飛翔 2020 ～知恵をしぼろう～

(計画期間 2017/4～2020/3)

#### グループの強み

厚い取引基盤と  
お客さまとの信頼関係

高いコンサルティング力

旧行時代から引き継いだ地域  
産業育成・企業振興の精神

先進的かつ多様な  
商品・サービス

豊富なリアルチャネルと  
利便性の高いデジタルチャネル

中央・海外との  
幅広いネットワーク

#### コンセプト

さらなる飛躍に向けた基盤拡大に取り組み、お客さまに選ばれる  
地域金融グループを目指す「グループ総合金融力の進化」ステージ

#### 4つの基本戦略

**基本戦略1** お客さま起点の総合金融サービスの向上 ～サービス革新～

**基本戦略2** 強靱な収益体質の構築 ～行動革新～

**基本戦略3** 人間力・組織力の強化 ～人財革新～

**基本戦略4** グループ経営の高度化 ～ガバナンス革新～

#### 対応すべき課題

マイナス金利政策による  
厳しい収益環境

人口減少・少子高齢化  
によるマーケットの変化

他地銀・異業種等  
との競争の熾烈化

フィンテックの飛躍的な進展

お客さまのライフスタイルと  
ニーズの変化

内外経済の不透明さ

## 2. 4つの基本戦略と10の重点施策

### 基本戦略1 お客さま起点の総合金融サービスの向上 ～サービス革新～

#### お客さまに選ばれる総合金融グループを目指して

- グループ各社の特長・強みを活かした商品・サービスを提供するとともに、お客さまの多様なニーズに応えることのできる営業態勢・チャンネルを構築し、お客さまに選ばれる総合金融グループを目指します。

#### 重点施策

- ① グループ一丸となった「まるごとサポート」の展開
- ② 「考える営業」の進化
- ③ 「ベストミックスのチャンネル」の実現

### 基本戦略2 強靱な収益体質の構築 ～行動革新～

#### 持続的な成長の実現に向けて

- 全職員の収益・コスト意識の一段の向上を図るとともに、グループ全体の顧客基盤の拡大と取引メイン化を図り、将来にわたる持続的な成長を可能とする体質を構築します。

#### 重点施策

- ④ グループ協働によるシナジー効果の発揮
- ⑤ 収益向上・コスト削減への取組み強化

### 基本戦略3 人間力・組織力の強化 ～人財革新～

#### 人間力をさらに磨き上げ、「個」の力を「組織」の力へ

- 競争力の源泉である人間力のさらなる磨き上げを図りつつ、全職員の“グループの一員”としての行動様式を確立し、「個」の力の「組織」の力への転換を図ります。

#### 重点施策

- ⑥ 全職員の活躍推進に向けた人財開発
- ⑦ “グループの一員”としての行動様式の確立

### 基本戦略4 グループ経営の高度化 ～ガバナンス革新～

#### あらゆる環境変化に適切かつ弾力的に対応するために

- 将来の様々な環境変化やリスクに柔軟に対応すべく、グループ全体を見渡した高度なリスク管理態勢の構築と、注力すべきビジネス分野や地区毎のマーケット状況を踏まえた最適なグループリソースの配分に取り組みます。

#### 重点施策

- ⑧ 実効性の高いガバナンス態勢の確立
- ⑨ グループリスク管理態勢の高度化
- ⑩ グループリソースの最適配分

### 3. 目指す経営指標

	【前中計最終年度】	【今中計初年度】	【今中計最終年度】
	2017/3月期 実績	2018/3月期 実績	2020/3月期 目標
連結当期純利益	222億円	214億円	230億円以上
連結非金利収益比率 <sup>〔注1〕</sup>	20.4%	20.7%	22%以上
預り資産残高 <sup>〔注2〕</sup>	9,577億円	9,533億円 (2017/3月期比△0.5%)	1兆1,700億円以上 (2017/3月期比+22%)
個人コア先 <sup>〔注3〕</sup>	2,089千人	2,118千人 (2017/3月期比+1.4%)	2,300千人以上 (2017/3月期比+10%)
法人コア先 <sup>〔注3〕</sup>	96千先	101千先 (2017/3月期比+5.2%)	10万先以上 (2017/3月期比+10%)

〔注1〕 非金利収益(役務取引等利益+特定取引利益+その他業務利益-国債等債券損益-通貨スワップコスト)÷コア業務粗利益

〔注2〕 2銀行(西日本シティ銀行、長崎銀行)の投資信託と保険+西日本シティTT証券の預り資産

〔注3〕 グループ各社において中核となるお取引をいただいているお客さまの総数(単純合算)

# 業績に関する補足資料



# 1. PL

## ①連結

### 【2018/3月期】前期との比較

(億円)

	2018/3月期 実績			前期比			2017/3月期 実績		
	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
業務粗利益	1,179	985	194	4	6	△ 1	1,175	979	195
【コア業務粗利益】	[1,182]	[988]	[194]	[△ 1]	[1]	[△ 1]	[1,183]	[987]	[195]
資金利益	953	892	60	4	12	△ 9	949	880	69
（貸出金利息）	(847)	(799)	(48)	(△ 7)	(△ 5)	(△ 2)	(854)	(804)	(50)
（有価証券利息配当金）	(140)	(144)	(△ 3)	(△ 2)	(1)	(△ 3)	(142)	(143)	(△ 0)
（預金等利息） △	(23)	(24)	(△ 0)	(△ 14)	(△ 13)	(0)	(37)	(37)	(△ 0)
役務取引等利益	210	105	105	3	6	△ 2	207	99	107
特定取引利益	24	0	24	12	0	12	12	0	12
その他業務利益	△ 9	△ 13	3	△ 15	△ 13	△ 3	6	△ 0	6
（国債等債券損益）	(△ 3)	(△ 3)	(△ 0)	(4)	(4)	(0)	(△ 7)	(△ 7)	(△ 0)
経費 △	831	710	121	4	△ 3	7	827	713	114
実質業務純益	348	274	73	1	8	△ 8	347	266	81
【コア業務純益】	[351]	[277]	[73]	[△ 4]	[4]	[△ 8]	[355]	[273]	[81]
一般貸倒引当金繰入額 △ A	-	△ 15	15	△ 28	△ 38	11	28	23	4
業務純益	348	290	57	29	48	△ 19	319	242	76
臨時損益	△ 8	120	△ 129	△ 27	24	△ 52	19	96	△ 77
株式等関係損益（除：DES償却）	26	163	△ 136	△ 27	47	△ 73	53	116	△ 63
不良債権処理損失額 △ B	30	35	△ 4	15	31	△ 15	15	4	11
その他臨時損益	△ 4	△ 7	2	14	8	4	△ 18	△ 15	△ 2
経常利益	339	411	△ 71	1	72	△ 71	338	339	△ 0
特別損益	△ 15	△ 14	△ 0	△ 1	0	△ 0	△ 14	△ 14	0
固定資産処分損益	△ 3	△ 3	△ 0	1	1	△ 0	△ 4	△ 4	0
固定資産の減損 △	11	11	-	2	2	-	9	9	-
その他の特別損益	△ 0	-	△ 0	0	0	0	△ 0	△ 0	△ 0
税金等調整前当期純利益	324	396	△ 71	0	72	△ 71	324	324	△ 0
法人税等 △	101	79	22	11	7	4	90	72	18
非支配株主に帰属する当期純利益 △	7	-	7	△ 4	-	△ 4	11	-	11
親会社株主に帰属する当期純利益	214	316	△ 102	△ 8	65	△ 73	222	251	△ 29
信用コスト △ A+B	30	19	11	△ 14	△ 9	△ 4	44	28	15



# 1. PL

## ①連結

### 【2018/3月期】前回予想との比較

(億円)

2018/3月期 実績		2018/3月期 前回予想 (11月24日説明会)	
NNFH連結	NCB単体	NNFH連結	NCB単体
業務粗利益	1,179	985	194
【コア業務粗利益】	[1,182]	[988]	[194]
資金利益	953	892	60
(貸出金利息)	(847)	(799)	(48)
(有価証券利息配当金)	(140)	(144)	(△ 3)
(預金等利息) △	(23)	(24)	(△ 0)
役務取引等利益	210	105	105
特定取引利益	24	0	24
その他業務利益	△ 9	△ 13	3
(国債等債券損益)	(△ 3)	(△ 3)	(△ 0)
経費 △	831	710	121
実質業務純益	348	274	73
【コア業務純益】	[351]	[277]	[73]
一般貸倒引当金繰入額 △ A	-	△ 15	15
業務純益	348	290	57
臨時損益	△ 8	120	△ 129
株式等関係損益 (除: DES償却)	26	163	△ 136
不良債権処理損失額 △ B	30	35	△ 4
その他臨時損益	△ 4	△ 7	2
経常利益	339	411	△ 71
特別損益	△ 15	△ 14	△ 0
固定資産処分損益	△ 3	△ 3	△ 0
固定資産の減損 △	11	11	-
その他の特別損益	△ 0	-	△ 0
税金等調整前当期純利益	324	396	△ 71
法人税等 △	101	79	22
非支配株主に帰属する当期純利益 △	7	-	7
親会社株主に帰属する当期純利益	214	316	△ 102

2018/3月期 実績		2018/3月期 前回予想 (11月24日説明会)	
NNFH連結	NCB単体	NNFH連結	NCB単体
1,179	985	1,183	995
[1,182]	[988]	[1,182]	[995]
953	892	944	883
(847)	(799)	(841)	(793)
(140)	(144)	(145)	(148)
(23)	(24)	(24)	(25)
210	105	217	111
24	0	18	0
△ 9	△ 13	3	△ 0
(△ 3)	(△ 3)	(0)	(0)
831	710	836	720
348	274	347	275
[351]	[277]	[346]	[275]
-	△ 15	△ 3	△ 8
348	290	350	284
△ 8	120	△ 35	110
26	163	10	147
30	35	35	23
△ 4	△ 7	△ 11	△ 13
339	411	315	395
△ 15	△ 14	△ 12	△ 12
△ 3	△ 3	△ 4	△ 4
11	11	8	8
△ 0	-	△ 0	-
324	396	302	382
101	79	94	76
7	-	6	-
214	316	200	305

2018/3月期 実績			2018/3月期 前回予想 (11月24日説明会)		
NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
△ 4	△ 10	7	1,183	995	187
[0]	[△ 7]	[7]	[1,182]	[995]	[187]
9	9	0	944	883	60
(6)	(6)	(1)	(841)	(793)	(47)
(△ 5)	(△ 4)	(0)	(145)	(148)	(△ 3)
(△ 1)	(△ 1)	(0)	(24)	(25)	(△ 0)
△ 7	△ 6	0	217	111	105
6	0	6	18	0	18
△ 12	△ 13	0	3	△ 0	3
(△ 3)	(△ 3)	(△ 0)	(0)	(0)	(-)
△ 5	△ 10	5	836	720	116
1	△ 1	2	347	275	71
[5]	[2]	[2]	[346]	[275]	[71]
3	△ 7	10	△ 3	△ 8	5
△ 2	6	△ 9	350	284	66
27	10	17	△ 35	110	△ 146
16	16	1	10	147	△ 137
△ 5	12	△ 15	35	23	11
7	6	0	△ 11	△ 13	2
24	16	9	315	395	△ 80
△ 3	△ 2	△ 0	△ 12	△ 12	-
1	1	△ 0	△ 4	△ 4	0
3	3	-	8	8	-
0	-	0	△ 0	-	△ 0
22	14	9	302	382	△ 80
7	3	4	94	76	18
1	-	1	6	-	6
14	11	3	200	305	△ 105

2018/3月期 実績		2018/3月期 前回予想 (11月24日説明会)	
NNFH連結	NCB単体	NNFH連結	NCB単体
30	19	31	15
11	4	16	11

信用コスト △ A+B

30 19 11

△ 1 4 △ 5

31 15 16

# 1. PL

## ①連結

### 【2019/3月期】前期との比較

(億円)

	2019/3月期 予想			前期比			2018/3月期 実績		
	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
業務粗利益	1,183	985	198	4	0	4	1,179	985	194
【コア業務粗利益】	[1,183]	[985]	[198]	[1]	[△ 3]	[4]	[1,182]	[988]	[194]
資金利益	961	898	63	8	6	3	953	892	60
（貸出金利息）	(838)	(791)	(46)	(△ 9)	(△ 8)	(△ 2)	(847)	(799)	(48)
（有価証券利息配当金）	(165)	(164)	(0)	(25)	(20)	(3)	(140)	(144)	(△ 3)
（預金等利息） △	(14)	(16)	(△ 1)	(△ 9)	(△ 8)	(△ 1)	(23)	(24)	(△ 0)
役務取引等利益	221	113	108	11	8	3	210	105	105
特定取引利益	24	0	24	0	0	0	24	0	24
その他業務利益	△ 23	△ 26	2	△ 14	△ 13	△ 1	△ 9	△ 13	3
（国債等債券損益）	(-)	(-)	(-)	(3)	(3)	(0)	(△ 3)	(△ 3)	(△ 0)
経費 △	825	700	125	△ 6	△ 10	4	831	710	121
実質業務純益	358	285	73	10	11	0	348	274	73
【コア業務純益】	[358]	[285]	[73]	[7]	[8]	[0]	[351]	[277]	[73]
一般貸倒引当金繰入額 △ A	5	2	3	5	17	△ 12	-	△ 15	15
業務純益	353	283	70	5	△ 7	13	348	290	57
臨時損益	△ 23	△ 8	△ 15	△ 15	△ 128	114	△ 8	120	△ 129
株式等関係損益（除：DES償却）	10	10	-	△ 16	△ 153	136	26	163	△ 136
不良債権処理損失額 △ B	37	23	14	7	△ 12	18	30	35	△ 4
その他臨時損益	2	4	△ 1	6	11	△ 3	△ 4	△ 7	2
経常利益	330	275	55	△ 9	△ 136	126	339	411	△ 71
特別損益	△ 6	△ 6	△ 0	9	8	0	△ 15	△ 14	△ 0
固定資産処分損益	△ 2	△ 2	△ 0	1	1	0	△ 3	△ 3	△ 0
固定資産の減損 △	3	3	-	△ 8	△ 8	-	11	11	-
その他の特別損益	△ 0	-	△ 0	0	-	0	△ 0	-	△ 0
税金等調整前当期純利益	324	268	55	0	△ 128	126	324	396	△ 71
法人税等 △	98	82	16	△ 3	3	△ 6	101	79	22
非支配株主に帰属する当期純利益 △	5	-	5	△ 2	-	△ 2	7	-	7
親会社株主に帰属する当期純利益	220	185	34	6	△ 131	136	214	316	△ 102
信用コスト △ A+B	42	25	17	12	6	6	30	19	11

# 1. PL

## ②NCB単体

(億円)

	2018/3月期			17/3月期	2018/3月期		2019/3月期	
	実績	前期比	前回予想比	実績	前回予想	予想	前期比	
	(11月24日説明会)							
業務粗利益	985	6	△ 10	979	995	985	0	
【コア業務粗利益】	[988]	[1]	[△ 7]	[987]	[995]	[985]	[△ 3]	
資金利益	892	12	9	880	883	898	6	
(貸出金利息)	(799)	(△ 5)	(6)	(804)	(793)	(791)	(△ 8)	
(有価証券利息配当金)	(144)	(1)	(△ 4)	(143)	(148)	(164)	(20)	
(預金等利息) △	(24)	(△ 13)	(△ 1)	(37)	(25)	(16)	(△ 8)	
役務取引等利益	105	6	△ 6	99	111	113	8	
特定取引利益	0	0	0	0	0	0	0	
その他業務利益	△ 13	△ 13	△ 13	△ 0	△ 0	△ 26	△ 13	
(国債等債券損益)	(△ 3)	(4)	(△ 3)	(△ 7)	(0)	(-)	(3)	
経費 △	710	△ 3	△ 10	713	720	700	△ 10	
実質業務純益	274	8	△ 1	266	275	285	11	
【コア業務純益】	[277]	[4]	[2]	[273]	[275]	[285]	[8]	
一般貸倒引当金繰入額 △ A	△ 15	△ 38	△ 7	23	△ 8	2	17	
業務純益	290	48	6	242	284	283	△ 7	
臨時損益	120	24	10	96	110	△ 8	△ 128	
株式等関係損益 (除: DES償却)	163	47	16	116	147	10	△ 153	
(親会社への売却に伴う利益)	(137)	(74)	(0)	(63)	(137)	(-)	(△ 137)	
不良債権処理損失額 △ B	35	31	12	4	23	23	△ 12	
その他臨時損益	△ 7	8	6	△ 15	△ 13	4	11	
(退職給付費用) △	(20)	(△ 7)	(1)	(27)	(19)	(10)	(△ 10)	
経常利益	411	72	16	339	395	275	△ 136	
特別損益	△ 14	0	△ 2	△ 14	△ 12	△ 6	8	
固定資産処分損益	△ 3	1	1	△ 4	△ 4	△ 2	1	
固定資産の減損 △	11	2	3	9	8	3	△ 8	
その他の特別損益	-	0	-	△ 0	-	-	-	
税引前当期純利益	396	72	14	324	382	268	△ 128	
法人税等 △	79	7	3	72	76	82	3	
当期純利益	316	65	11	251	305	185	△ 131	
信用コスト △ A+B	19	△ 9	4	28	15	25	6	

## 2. BS

### ①連結

### 【資産の部】

(億円)	NCB連結←							→西日本FH連結		
	09/3月末	10/3月末	11/3月末	12/3月末	13/3月末	14/3月末	15/3月末	16/3月末	17/3月末	18/3月末
<b>資産の部</b>										
現金預け金	2,533	2,757	2,248	2,834	2,484	1,856	3,447	6,197	8,070	10,765
コールローン	6	11	107	90	2	2	0	1	1	-
買入金銭債権	379	360	254	279	275	318	313	323	336	359
特定取引資産	14	8	32	12	15	10	9	12	8	11
金銭の信託	19	30	29	29	30	19	19	19	8	28
有価証券	15,708	15,971	16,351	17,227	17,176	17,812	18,879	18,185	16,557	15,638
貸出金	50,731	51,475	52,290	53,898	55,852	58,498	61,586	64,519	68,038	70,415
(対前年比増減率)	(3.3%)	(1.5%)	(1.6%)	(3.1%)	(3.6%)	(4.7%)	(5.3%)	(4.8%)	(5.5%)	(3.5%)
外国為替	24	29	104	76	51	66	87	82	75	83
その他資産	417	433	497	467	458	371	401	435	555	960
有形固定資産	1,224	1,216	1,209	1,200	1,170	1,136	1,105	1,138	1,210	1,247
無形固定資産	31	31	42	39	99	81	62	56	57	41
退職給付に係る資産						70	51	53	123	256
繰延税金資産	766	448	677	430	194	84	9	8	9	6
支払承諾見返	906	747	616	533	330	336	322	290	261	235
貸倒引当金	△ 666	△ 637	△ 434	△ 401	△ 389	△ 389	△ 352	△ 417	△ 443	△ 429
投資損失引当金	△ 13	△ 6	△ 9	△ 10	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6
<b>資産の部合計</b>	<b>72,083</b>	<b>72,878</b>	<b>74,017</b>	<b>76,709</b>	<b>77,745</b>	<b>80,271</b>	<b>85,938</b>	<b>90,903</b>	<b>94,864</b>	<b>99,616</b>

[注]2017年3月末以降は、西日本FH(2016年10月3日設立)を親会社とするグループ連結。2016年3月末以前は、西日本シティ銀行を親会社とするグループ連結。

## 2. BS

### ①連結

### 【負債及び純資産の部】

(億円)		NCB連結←→西日本FH連結									
		09/3月末	10/3月末	11/3月末	12/3月末	13/3月末	14/3月末	15/3月末	16/3月末	17/3月末	18/3月末
負債及び純資産の部 1/2											
預金	A	62,047	63,208	64,514	65,295	66,001	67,198	70,975	73,657	75,980	78,666
譲渡性預金	B	1,095	1,487	1,414	1,361	2,221	2,326	2,324	3,976	4,209	4,786
コールマネー		1,093	1,003	1,343	2,778	2,333	1,585	1,671	416	599	643
売現先勘定		-	-	-	-	-	-	116	658	691	1,007
債券貸借取引受入担保金		480	295	444	721	461	197	941	198	187	276
借入金		1,674	804	459	524	740	2,239	2,857	5,062	6,306	7,488
外国為替		0	2	1	0	1	0	0	0	0	1
社債		935	1,035	783	883	733	933	783	488	300	200
信託勘定借		0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
その他負債		580	550	553	517	526	871	893	946	916	550
役員賞与引当金		-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金		115	115	108	108	67					
退職給付に係る負債							53	56	43	8	7
役員退職慰労引当金		10	11	7	1	1	1	1	2	2	2
睡眠預金払戻損失引当金		7	10	10	26	24	22	21	21	24	25
偶発損失引当金		11	15	21	25	21	21	21	14	14	14
特別法上引当金		-	-	0	0	0	0	0	0	0	0
繰延税金負債		-	-	-	-	-	-	96	93	92	212
再評価に係る繰延税金負債		226	225	223	195	190	186	162	153	152	150
支払承諾		906	747	616	533	330	336	322	290	261	235
<b>負債の部合計</b>		<b>69,186</b>	<b>69,512</b>	<b>70,502</b>	<b>72,973</b>	<b>73,652</b>	<b>75,973</b>	<b>81,248</b>	<b>86,025</b>	<b>89,747</b>	<b>94,267</b>
預金・NCD	A+B	63,143	64,696	65,929	66,656	68,222	69,524	73,300	77,633	80,190	83,452
(増減率)		(2.4%)	(2.5%)	(1.9%)	(1.1%)	(2.3%)	(1.9%)	(5.4%)	(5.9%)	(3.3%)	(4.1%)

[注] 2017年3月末以降は、西日本FH(2016年10月3日設立)を親会社とするグループ連結。2016年3月末以前は、西日本シティ銀行を親会社とするグループ連結。

## 2. BS

### ①連結

### 【負債及び純資産の部】

	(億円)									
	09/3月末	10/3月末	11/3月末	12/3月末	13/3月末	14/3月末	15/3月末	NCB連結←	→西日本FH連結	18/3月末
<b>負債及び純資産の部 2/2</b>										
資本金	857	857	857	857	857	857	857	857	500	500
資本剰余金	903	903	903	903	903	903	905	905	1,418	1,347
利益剰余金	823	1,006	1,163	1,282	1,435	1,642	1,852	2,071	2,197	2,369
自己株式	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 21	△ 41	△ 158	△ 106
<b>株主資本 合計</b>	<b>2,577</b>	<b>2,760</b>	<b>2,916</b>	<b>3,036</b>	<b>3,189</b>	<b>3,395</b>	<b>3,593</b>	<b>3,792</b>	<b>3,958</b>	<b>4,110</b>
その他有価証券評価差額金	△ 214	57	34	110	355	382	647	632	621	794
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	0	△ 0	△ 7	△ 10	△ 3	△ 0
土地再評価差額金	281	279	279	307	299	292	298	305	304	300
為替勘定調整勘定	△ 0	△ 0	△ 0	-	-	-	-	-	-	-
退職給付に係る調整累計額						△ 35	△ 56	△ 60	△ 1	69
<b>その他の包括利益累計額 合計</b>	<b>66</b>	<b>336</b>	<b>313</b>	<b>417</b>	<b>654</b>	<b>639</b>	<b>882</b>	<b>866</b>	<b>919</b>	<b>1,164</b>
非支配株主持分	252	268	283	281	249	262	214	219	238	74
<b>純資産の部合計</b>	<b>2,897</b>	<b>3,366</b>	<b>3,514</b>	<b>3,735</b>	<b>4,093</b>	<b>4,297</b>	<b>4,690</b>	<b>4,878</b>	<b>5,116</b>	<b>5,348</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>72,083</b>	<b>72,878</b>	<b>74,017</b>	<b>76,709</b>	<b>77,745</b>	<b>80,271</b>	<b>85,938</b>	<b>90,903</b>	<b>94,864</b>	<b>99,616</b>

[注]2017年3月末以降は、西日本FH(2016年10月3日設立)を親会社とするグループ連結。2016年3月末以前は、西日本シティ銀行を親会社とするグループ連結。

## 2. BS

## ②NCB単体 【資産の部】

(億円)

### 資産の部

	09/3月末	10/3月末	11/3月末	12/3月末	13/3月末	14/3月末	15/3月末	16/3月末	17/3月末	18/3月末
現金預け金	2,220	2,615	2,106	2,663	2,403	1,734	3,368	6,053	7,940	10,642
コールローン	6	11	107	90	2	2	90	1	1	-
買入金銭債権	139	122	-	-	-	-	-	-	-	-
特定取引資産	14	8	32	12	15	10	9	12	8	11
金銭の信託	19	30	29	29	30	19	19	19	8	28
有価証券	15,663	16,425	16,861	17,282	17,269	17,899	19,011	18,355	16,772	15,566
貸出金 (対前年比増減率)	48,494 (3.7%)	49,315 (1.7%)	50,164 (1.7%)	51,779 (3.2%)	53,594 (3.5%)	56,213 (4.9%)	59,275 (5.4%)	62,201 (4.9%)	65,746 (5.7%)	68,362 (4.0%)
外国為替	24	29	104	76	51	66	87	82	75	83
その他資産	388	407	461	432	413	317	348	388	501	888
有形固定資産	1,176	1,170	1,165	1,158	1,132	1,098	1,064	1,096	1,167	1,204
無形固定資産	24	25	31	33	102	83	64	57	45	30
前払年金費用						130	130	141	152	169
繰延税金資産	715	405	640	403	170	48	-	-	-	-
支払承諾見返	586	512	343	317	300	304	288	257	228	205
貸倒引当金	△ 481	△ 474	△ 317	△ 298	△ 299	△ 313	△ 278	△ 347	△ 369	△ 361
投資損失引当金	△ 126	△ 121	△ 140	△ 8	△ 4	△ 4	△ 5	△ 5	△ 5	△ 5
資産の部合計	68,866	70,484	71,591	73,972	75,182	77,611	83,475	88,316	92,273	96,826

## 2. BS

## ②NCB単体 【負債及び純資産の部】

(億円)

### 負債及び純資産の部

	09/3月末	10/3月末	11/3月末	12/3月末	13/3月末	14/3月末	15/3月末	16/3月末	17/3月末	18/3月末
預金	59,433	61,308	62,532	63,140	64,006	65,165	68,909	71,548	73,990	76,731
譲渡性預金	1,267	1,729	1,727	1,475	2,138	2,223	2,399	3,931	4,137	4,722
コールマネー	1,093	1,003	1,343	2,778	2,333	1,585	1,671	416	499	413
売現先勘定	-	-	-	-	-	-	116	658	691	1,007
債券貸借取引受入担保金	480	295	444	721	461	197	941	198	187	276
借入金	1,845	978	568	643	854	2,328	2,941	5,150	6,403	7,401
外国為替	0	2	1	0	1	0	0	0	0	1
社債	820	920	783	883	733	933	783	488	300	200
信託勘定借	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
その他負債	346	314	319	282	296	623	656	711	685	311
役員賞与引当金	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	104	104	97	98	57	50	43	36	26	13
役員退職慰労引当金	7	8	5	-	-	-	-	-	-	-
睡眠預金払戻損失引当金	6	10	10	26	23	21	21	21	23	25
偶発損失引当金	11	14	20	24	20	20	21	14	14	13
繰延税金負債	-	-	-	-	-	-	136	131	134	189
再評価に係る繰延税金負債	220	219	218	190	186	182	159	150	149	147
支払承諾	586	512	343	317	300	304	288	257	228	205
<b>負債の部合計</b>	<b>66,225</b>	<b>67,422</b>	<b>68,416</b>	<b>70,583</b>	<b>71,413</b>	<b>73,638</b>	<b>79,090</b>	<b>83,715</b>	<b>87,473</b>	<b>91,660</b>
<b>株主資本</b>										
資本金	857	857	857	857	857	857	857	857	857	857
資本剰余金	856	856	856	856	856	856	859	859	856	856
利益剰余金	850	1,019	1,158	1,268	1,415	1,601	1,764	2,014	2,111	2,381
自己株式	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 21	△ 41	-	-
<b>株主資本 合計</b>	<b>2,559</b>	<b>2,727</b>	<b>2,865</b>	<b>2,976</b>	<b>3,122</b>	<b>3,308</b>	<b>3,460</b>	<b>3,689</b>	<b>3,825</b>	<b>4,095</b>
<b>評価・換算差額等</b>										
<b>合計</b>	<b>81</b>	<b>334</b>	<b>309</b>	<b>412</b>	<b>646</b>	<b>664</b>	<b>924</b>	<b>911</b>	<b>974</b>	<b>1,070</b>
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	0	△ 0	△ 7	△ 10	△ 3	△ 0
土地再評価差額金	281	279	279	307	299	292	298	305	304	300
<b>純資産の部合計</b>	<b>2,640</b>	<b>3,061</b>	<b>3,175</b>	<b>3,389</b>	<b>3,768</b>	<b>3,973</b>	<b>4,384</b>	<b>4,601</b>	<b>4,799</b>	<b>5,166</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>68,866</b>	<b>70,484</b>	<b>71,591</b>	<b>73,972</b>	<b>75,182</b>	<b>77,611</b>	<b>83,475</b>	<b>88,316</b>	<b>92,273</b>	<b>96,826</b>
預金・NCD (増減率)	60,700 (2.6%)	63,038 (3.9%)	64,260 (1.9%)	64,615 (0.6%)	66,144 (2.4%)	67,389 (1.9%)	71,309 (5.8%)	75,479 (5.8%)	78,127 (3.5%)	81,454 (4.3%)



### 3. 主要勘定の平残・利回り・利息 [NCB単体]

(金額単位：億円)

	2015/3月期			2016/3月期			2017/3月期			2018/3月期			2019/3月期		
	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息
<b>■貸出金</b>															
【国内】	56,922	1.47%	840	59,977	1.38%	829	63,370	1.26%	799	66,416	1.18%	789	68,572	1.13%	777
事業性	34,354	1.16%	398	36,284	1.05%	384	38,410	0.92%	354	40,195	0.84%	338	41,460	0.78%	324
住宅ローン	21,160	1.56%	331	22,129	1.45%	321	23,130	1.33%	309	23,937	1.24%	299	24,378	1.18%	289
消費者ローン	1,407	7.90%	111	1,563	7.84%	122	1,828	7.42%	135	2,284	6.63%	151	2,732	6.00%	164
【国際】	249	0.78%	1	324	0.90%	2	371	1.45%	5	511	1.91%	9	554	2.47%	13
【全体】 A	57,172	1.47%	842	60,301	1.37%	832	63,742	1.26%	804	66,928	1.19%	799	69,126	1.14%	791
預貸金単純利鞘 A-E		1.41%			1.31%			1.22%			1.16%			1.12%	

	2015/3月期			2016/3月期			2017/3月期			2018/3月期			2019/3月期		
	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息
<b>■有価証券</b>															
【国内】	15,262	0.72%	109	15,424	1.12%	173	14,985	0.69%	103	12,922	0.68%	89	11,293	0.83%	94
債券	13,554	0.46%	63	13,679	0.35%	48	13,166	0.28%	38	11,095	0.26%	29	9,368	0.24%	22
株式	869	2.69%	23	879	10.01%	※ 88	863	2.69%	23	713	3.89%	27	647	3.53%	22
その他 B	838	2.72%	22	865	4.24%	36	955	4.43%	42	1,113	2.82%	31	1,277	3.81%	48
【国際】	2,516	2.03%	51	2,543	1.83%	46	1,987	1.97%	39	2,425	2.28%	55	2,821	2.48%	70
【全体】 C	17,779	0.90%	161	17,968	1.22%	220	16,973	0.84%	143	15,347	0.94%	144	14,115	1.16%	164
投信解約損益 D			8			23			27			13			44
投信解約損益を除く															
【国内】その他 B-D	838	1.69%	14	865	1.55%	13	955	1.59%	15	1,113	1.59%	17	1,277	0.31%	4
【全体】 C-D	17,779	0.85%	152	17,968	1.09%	196	16,973	0.68%	116	15,347	0.85%	130	14,115	0.85%	120

	2015/3月期			2016/3月期			2017/3月期			2018/3月期			2019/3月期		
	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息
<b>■預金・NCD</b>															
【国内】	70,806	0.06%	42	74,107	0.06%	45	77,605	0.04%	33	80,221	0.02%	23	82,766	0.01%	14
流動性	39,103	0.01%	6	40,905	0.01%	6	43,308	0.00%	0	46,973	0.00%	0	49,812	0.00%	0
小口定期性	19,097	0.09%	17	19,189	0.09%	18	19,212	0.09%	18	18,342	0.07%	13	17,895	0.03%	6
大口+NCD	12,605	0.14%	18	14,013	0.14%	20	15,084	0.09%	14	14,906	0.06%	9	15,058	0.04%	7
【国際】	168	0.08%	0	148	0.13%	0	277	1.42%	3	211	0.53%	1	258	0.69%	1
【全体】 E	70,975	0.06%	42	74,256	0.06%	45	77,882	0.04%	37	80,433	0.03%	24	83,025	0.02%	16

## 4. 有価証券の残高・評価損益 [NCB単体]

(億円)

### ■ B S計上額

国債
地方債
社債
株式
（うち 親会社株式）
外国証券
（うち 外国債券）
その他
有価証券 計

2016/3月末				2017/3月末				2018/3月末			
計	満期保有 目的	子会社 関連会社	その他の 目的	計	満期保有 目的	子会社 関連会社	その他の 目的	計	満期保有 目的	子会社 関連会社	その他の 目的
7,068	399	-	6,669	5,962	401	-	5,561	4,724	404	-	4,320
962	125	-	837	1,148	124	-	1,023	882	63	-	818
5,546	165	-	5,380	4,848	165	-	4,683	4,479	106	-	4,372
1,350	-	214	1,135	1,496	-	3	1,493	1,419	-	3	1,416
(-)	(-)	(-)	(-)	(262)	(-)	(-)	(262)	(-)	(-)	(-)	(-)
2,122	-	10	2,112	2,163	-	10	2,153	2,538	-	-	2,538
(2,089)	(-)	(-)	(2,089)	(2,153)	(-)	(-)	(2,153)	(2,538)	(-)	(-)	(2,538)
1,304	-	3	1,301	1,152	-	-	1,152	1,375	-	-	1,375
18,355	689	227	17,437	16,772	691	13	16,067	15,418	573	3	14,841

### ■ 評価損益

国債
地方債
社債
株式
（うち 親会社株式）
外国証券
（うち 外国債券）
その他
有価証券 計

86	15	-	71	60	12	-	47	41	10	-	31
7	3	-	3	1	2	-	△ 0	0	0	-	△ 0
63	4	-	59	40	2	-	37	31	0	-	31
451	-	-	451	677	-	-	677	904	-	-	904
(-)	(-)	(-)	(-)	(104)	(-)	(-)	(104)	(-)	(-)	(-)	(-)
42	-	-	42	20	-	-	20	△ 20	-	-	△ 20
(43)	(-)	(-)	(43)	(20)	(-)	(-)	(20)	(△ 20)	(-)	(-)	(△ 20)
245	-	-	245	154	-	-	154	135	-	-	135
895	22	-	873	954	16	-	937	1,093	11	-	1,081

## 5. 信用コストの発生要因別内訳 [NCB単体]

(億円)

		13/3月期	14/3月期	15/3月期	16/3月期	17/3月期	18/3月期
一般貸倒引当金繰入額 (△は戻入益)	A	△ 13	△ 13	△ 10	30	23	△ 15
引当率変動		△ 8	△ 31	△ 15	22	4	△ 2
(うち 要管理先の保守的な引当)		(-)	(-)	(-)	(22)	(-)	(-)
残高変動		△ 5	18	5	8	19	△ 13
償却・個別引当コスト	B	78	63	19	30	6	36
担保下落		19	16	9	10	3	8
ランクダウン：債務者区分の劣化		74	39	41	53	56	51
ランクアップ：債務者区分の改善		△ 5	△ 2	△ 3	△ 1	△ 32	△ 5
回収		△ 19	△ 23	△ 29	△ 27	△ 24	△ 22
オフバランス化 (△は益)		△ 1	△ 0	△ 5	△ 1	△ 0	0
D C F 法適用対象先の引当強化		14	6	-	-	-	-
破綻懸念先の引当率変動		△ 4	32	-	-	-	-
責任共有制度		6	11	7	△ 3	3	4
その他		△ 4	△ 16	△ 0	0	△ 0	△ 0
償却債権取立益	C	20	8	9	37	1	0
信用コスト	D=A+B-C	44	41	0	23	28	19
貸出金平残	E	51,951	54,260	57,172	60,301	63,742	66,928
信用コスト率	D÷E	0.085%	0.075%	0.000%	0.038%	0.044%	0.029%

- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料には将来の業績に係る記述が含まれていますが、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。  
将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。



西日本FH

西日本フィナンシャルホールディングス